○司会　それでは、来年度の予算要望を始めさせていただきます。

最初は、東京都議会自由民主党の皆様でいらっしゃいます。

（東京都議会自由民主党　入室）

○司会　ありがとうございます。お席にお進みいただきますようお願い申し上げます。

それでは、これより東京都議会自由民主党の皆様からの令和７年度予算に関する要望を始めさせていただきます。

冒頭知事から一言お願いいたします。

○小池知事　平素よりの都政へのご支援、ご協力ありがとうございます。

今日は都民を代表する皆様方、各会派からのご意見やご要望を伺う日となっております。そして令和７年度予算に関して、また、加えまして、今年度は未来の東京の実現に向けた新たな戦略の策定を現在も進めておりますので、こうした都の長期的な計画の策定にも生かしていきたいと考えております。

大変世の中、世界中、大変激動しております。産業も大変動が起こっております。だからこそ、100年先を見据えて、成長と成熟が両立する持続可能な都市へと発展をすべく、皆さんのご意見、ご要望承らせていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○司会　それでは、ご発言お願いいたします。

○東京都議会自由民主党　改めまして、本日はこうした予算要望のお時間をいただきましたことに心から感謝を申し上げさせていただきます。

冒頭、私のほうから一言ご挨拶をさせていただき、後ほど松田政調会長のほうから詳細、要望につきまして触れさせていただきたいというふうに思います。

早いもので私も都議会議員となって来年で丸12年目を迎えるわけでございますが、平成25年、そのときの予算が特別会計も含めても12兆円ということでありまして、振り返りますと、来年度予算要望、予算の規模でいくと17兆近くいくわけでございますので、干支が一周した中でこれほど大きく予算の規模が変わっていくという自治体も世界でもまれに見るものだろうというふうに思いますし、この間もたゆまぬ行政改革などでかなりメリハリの利いた予算編成、また新しいこと、今まさに国が給食費や教育費の無償化の議論が活発になりつつありますけど、こうしたことも東京都が先んじて議論して、また実現してきたということも大きな成果なんだろうというふうにも感じているところであります。一方で、足元見ますと、例えば多摩の市町村さんなんかは税収が伸び悩み、また一方で、高齢化が進み、人口減少が進む中で非常にこの厳しい財政運営の声も届いているというところでございますし、都民また事業者の方々からすると物価高騰というのも大変インパクトがあって、この辺の、東京都の財政は非常に堅調に見える中で、いろいろな部分では、局所的にはかなりまだ課題があるんだなというふうに思わせていただいてるところでございます。

そうした中でお手元にお配りさせていただいた資料の厚めのほうの冊子をおめくりいた

だいたところの「７ｕｐ！　ＴＯＫＹＯ　プロジェクト　を踏まえ」と書いてありますが、今後、先ほど知事からも成長と成熟、また100年先を見据えてとお話ございましたけれども、我が会派なりにこれからを見据えていく中でこうしたメッセージを投げていこうということをまとめさせていただいたところでございます。この間も代表質問、また一般質問等々でこのメッセージを投げさせていただいて、また誠実にご回答もいただいてきているところでございますけれども、いよいよ年が明けますと第１回定例会、そして予算特別委員会もございますので、こうした折にも、今日の要望を踏まえながら、皆様とやり取りをしてまいりたいというふうに思っております。

それでは、詳細につきまして、松田政調会長にマイクを交代いたします。

○東京都議会自由民主党（松田政調会長）　本日はお時間ありがとうございます。松田でございます。それでは、私のほうからこの薄いほうの重点項目というところで説明を少しさせていただければと思います。

まず１点目の防災力の向上でありますが、この間ずっと取り上げてきた首都直下地震であったり、大規模水害であったり、富士山噴火など、各種災害に備えた対応、広域避難や避難生活の長期化を視野に入れて、都内の区市町村や首都圏との自治体とも、また民間団体とも連携をして具体策を検討していただきたいというところなんですが、ここにおいては木密対策、これ進めていくのは当然のことなんですが、代表質問でも取り上げたように、町会とマンション、今防災で東京都補助金をつけていただいているんですが、今マンション側には防災資機材グッズ出るんですが、町会側に今ないという状況ですので、ぜひ来年度予算ではそういったところにも取り組んでいただきたいということを要望させていただきたいと思います。

２番目の東京の経済力向上というところでございますが、やはり長引く物価対策受けて、都民生活の支援、そして事業者の実態を踏まえた経営活動の下支えにつながる、そんな取組をしていただきたいというところで、特に知事が２月から開始をすると表明をされたＴｏｋｙｏ　Ｔｏｋｙｏ　Ｐｏｉｎｔ、ここ高齢者の対策であったりとか、非課税世帯への支援であったり物価高騰対策、こういったことに資するものでありますので、ぜひ積極的に取り組んでいただくことをお願いを申し上げます。

３ページに参りまして、地域医療の充実、健康寿命の向上と子育て環境の充実という項目でございますが、こちらも代表質問で取り上げさせていただいた民間病院の支援、これかなり今喫緊となっております、半数以上が赤字と聞いておりますので。また病院協会からは、病床数に応じた支援ということも要望いただいておりますので、ご検討いただければと思います。

そして２番目の子育て環境の充実というところなんですが、こちらも代表質問のところでゼロ歳から18歳まで東京都が支援した場合、近隣３県と比べて約500万円を、第１子無償化も９月からということなので、さらに大きなメリットがあるということをしっかり訴えると共に、この、とにかく子育て世代が流出しないように、手頃な価格の住宅の提供、

こういったことに取り組んでいただきたいということをご要望させていただきます。

４ページ目に参りまして、都民の可能性向上への取組に関する支援というところでありますが、まずこの教育部門に関しては、教員の技術職の人材確保、これに資する大学生向けの奨学金制度、これをぜひ構築をしていただきたいということを要望申し上げます。その他にも坂本教育長といろいろやり取りをさせていただきました工科高校への新学科の新設をして、都立高校、都立大学との連携を強化していく、また、都立高と都立大の推薦枠の拡大含めた一緒に協働していろんな事業をやる、こういった連携をぜひ強めていただきたいと思います。

また、松本副知事とは、この女性のキャリアアップ、女性活躍の条例もこれからできますので、ぜひ一緒に進めていきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

続いて、５ページ、東京の都市力向上と最先端技術を活用した課題解決というところでありますが、１番のところでは、予算特別委員会からずっとこの間、知事ともやり取りをさせていただいた江戸の文化、歴史を世界遺産に、の取組に向けて、東京都のプレゼンスの向上、ウイークポイントを克服して、強いところをさらに強めていく取組を進めていきたい。そのためには、２番にありますような新しい技術、ペロブスカイト太陽電池であったり医療介護ロボット、ドローン、自動運転、こういったことを積極的に進めていただきたいと思います。

最後に、６項目、計画的かつ効率的な都政運営の推進というところでございますが、代表質問でも取り上げたこのＡＩの活用を各区市町村に横展開をする、この取組を進めていただきたいと思っております。多摩の市町村に関しましては、後ほどこいそ総務会長からご説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

ちょっと項目にないところで私のほうから何点かお願いをさせていただきます。

先日、会派で大塚ろう学校を視察した際に、ろう学校の生徒たちの、子供たちの居場所が放課後ないという、直面をしてるという課題を伺いました。ここに関しまして、ぜひ来年度予算で検討していただきたいのが保護者と協働した放課後制度、放課後子供教室という形を取っていただきたい。要は手話ができないとなかなか難しいので、事業者だけに任せるのがなかなか難しい状況でありますので、手話のできる保護者と協働した放課後の居場所づくり、こういったことを検討していただければと思います。

また、代表質問で観光バスの燃料費支援について取り上げさせていただいたんですが、今すごく修学旅行の値段が高くなっちゃってるのが、バスの値段も高いのかなり影響してるということで、観光バスも約２割が修学旅行だそうでありまして、子供たち、特に保護者がなかなか難しいという状況にならないように、できる限り早いこの観光バスへの燃料費補助を検討いただきたいというふうに要望しておきます。

最後に、この間、我が会派も取り組んできた愛の手帳の３度への拡大という、マル障拡大についても、特に低所得者支援という観点からもご検討お願いをすることを申し上げまして、私からの発言を終了させていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○東京都議会自由民主党（こいそ総務会長）　それでは、私のほうからは、今話がありましたように、多摩地域におけるさらなる現状を勘案する中での財政支援のご要望させていただきたいと思っております。

特にその中でも実際的に30自治体、三多摩地域にあるわけでありますけども、その中におきましても市町村総合交付金は極めてこれ、自治体を各運営する中で重要にさらになってきております。そういう中でもとりわけご対応いただきました学校給食の無償化に対応するべく70億の対応していただきました。620億円という中で次年度へ向けて約690億円という数字も示していただいているわけでありますけども、この今申し上げましたように、30自治体、そして面積比で山が多いからなってこともありますけども、区部と比べて約３分の２の面積、約420万人が居住している多摩地域であるわけでありまして、多様する様々な、南、北、西ありますけども、そういう地域地域のいろんな特質がありますが、そういう中でもやはりいろんな試みをする中でも、今これは全てじゃありませんが、人口がそれぞれ自治体で多摩地域、平均的に人口がだんだん減をしております。今後、将来見通しを我々想定する中でも、これ非常に重要かつ厳しい状況になってくるのではないのかなと。これは何とかしていかなきゃいけませんけども、さりとて財源がそれぞれの自治体でも工夫をする中でも、行財政改革を行ったり様々やっておりますけども、なかなかに、特に各市においても雇用と財政を寄与していただける企業が、多摩地域の場合、神奈川だとか埼玉だとか、時には山梨だとか、そういうところに移転をしている傾向あるんですね。これが財政にもやはり影響が出てきてるということもあります。今申し上げましたけども、人口減ということ、こういうことも全体的に踏まえて三多摩地域ですね、ぜひこの総合交付金は、まさに点滴というか、死活的この財源になってきてることは事実なんですね。知事のご英断で様々これ、本当に対応していただいてきております、毎年毎年ですね、ぜひその辺りを、ぜひ実情をしっかり受け止めていただく中で、この市町村総合交付金、これぜひもう一段のご検討とご配慮を賜ればありがたいと、これも要望でございます。

それと共に、これ制度の問題がございますので、制度上ですから一概には言えませんが、消防の関係です。特に消防団、これまさに三多摩地域におきましては自治体消防という観点から、消防団の場合が特にそうなんですけども、今申し上げました、前段申し上げましたような状況の中でやはり資機材、そして待遇面、これがなかなか対応するのが厳しい状況がございます。それと共に、次年度の区部消防団の待遇改善と、さらにはタブレットですかね、ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクトの中でもありますような、それ対応していかなければいけないのですが、多摩地域はそこまでまだいってない状況なんですね。ですから、何とかそういう、基本的な活動する中、有事に備える中で、ぜひ資機材を、区部の団と同じような水準にぜひこれは東京都のいわゆる広域的行政体として東京都としてのぜひ支援を、この辺りもお願いしたいということで、これも重ねてのお願いでありますけど、ご要望とさせていただきたいと思います。

○司会　ありがとうございました。
　それでは、知事からご発言をいただきます。
○小池知事　何点かの重点項目と、そして要望書受け取らせていただきました。これからの東京で非常に様々な課題がございますけれども、様々な観点からのご要望かと思います。
　言うまでもございませんけれども、年明け、知事査定を行います。１月下旬の予算案の発表ということになります。その際、都議会の皆様方には内容についてご説明をさせていただく手はずといたしております。また、第１回定例会、２月でございますが、そこでは建設的な審議の下で、そしてまた予算、いい予算の編成、そしてそれの実行に伴うような環境づくり、進め、積み重ねていきたいと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。今日は誠にありがとうございました。
○司会　ありがとうございました。
　それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（東京都議会自由民主党　退室）

○司会　続きまして、都民ファーストの会東京都議団の皆様でいらっしゃいます。

（都民ファーストの会東京都議団　入室）

○司会　ありがとうございます。お席にお進みいただきますようお願いいたします。
　それでは、早速ではございますが、これより都民ファーストの会東京都議団の皆様からの来年度予算へのご要望を始めさせていただきます。
　冒頭知事から一言お願いいたします。
○小池知事　都民ファーストの会の皆様、全員、ほぼおそろいで予算要望のほうに来られました。日頃より都政運営につきましては、都政に対しましてのご理解やご協力頂戴しておりますこと、改めて感謝申し上げたいと思います。
　今日は都議会の皆様、各会派からのご意見、ご要望を伺う日でございます。令和７年度予算編成と、それに加えて、今年度は未来の東京の実現に向けて新たな戦略の策定も現在進めているところでございますので、皆様方のご意見、ご要望など取り入れて、そこにも生かしていきたいというふうに思っております。
　言うまでもありませんけれども、今世の中は騒然としているのではないか。コロナがあって、そしてその後、世界経済、また気候変動、様々、これまでの想定を超えるような激しい動きになってると、このように思います。一方で、東京にもやはり少子化対策や、また子供の教育の問題、そしてまたスタートアップをいかに育成して、東京で稼いでいくのかといった国際競争力の強化などなど、課題がございます。
　そして、今年が１月１日から能登半島地震が起こったことも念頭にしながら、防災、安全・安心な東京ということ、皆様方の様々なご意見、そしてご提案、ご要望を承らせていただくという会でございます。

限られた時間ではございますけれども、本日はよろしくお願いいたします。
○司会　それでは、ご発言お願いいたします。
○都民ファーストの会東京都議団　本日はお時間をいただきましてありがとうございます。
来年度の予算に向けてということで、会派の議員からも、地域課題についての要望をまとめてまいりました。これまでも小池知事は、未来の東京に向けてということで、国に先駆けて先手先手で施策を打っていただいていると認識をしております。さらに喫緊の課題であります物価高騰対策や防犯・防災対策、介護・医療、子育て、教育、さらにそれを支える財源の確保策ということについても要望させていただきたいと思っております。
詳細の要望を、丁寧に後藤政調会長から説明させていただきたいと思いますので、どうぞよろしくお願いをいたします。
○都民ファーストの会東京都議団（後藤政調会長）　それでは、私、政務調査会長の後藤より詳細なご説明をさせていただきたいと思います。
お手元にございます重点要望の資料及び項目を記載をしておりますこの資料、２点をご覧をいただきたいというふうに存じます。
まずは１つ目です。若者の夢を後押しする東京へということで、来年の予算の要望の大きな柱に若者政策を私たちは掲げたいと思っております。特にこの奨学金制度につきましては、若者の将来の大きな不安の一つが奨学金の返済となっております。今は社会に出る若者たちの２人に１人が300万円近い借金を背負って世の中に出ていく、こうした事態を何とかしたいと考えております。既に東京都では介護や保育などにつきましては、返済型の奨学金制度を構築をしておりますけれども、来年度予算におきまして、例えば教員や建築土木など、技術職などへの奨学金返済についても幅広く対象にすることで、この東京で暮らす若者たちの応援を加速をしていただきたいと思います。
さらに進路選択をする都民のニーズは様々でございまして、意欲と能力にあふれる東京の若者たちの多様なニーズにも応える奨学金制度も併せてご検討をいただきたいと思っております。特に未来の東京のリーダーとなり得る若者たちが経済的理由によって進路を諦めることがないように、例えば進学先を限定しない奨学金制度につきましても新たな制度の創設に向けまして審査会などを立ち上げるなど、早期検討を求めたいと思います。
次に、海外留学制度の拡充でございます。世界を舞台に活躍を目指す若者の支援ということも非常に重要でありまして、ある調査では日本の若者の英語力というのは北朝鮮よりも低いという、こうしたデータもございます。底上げが急務だというふうに考えております。既に都立高校などでは海外留学支援制度が充実をしておりますけれども、もっと多くの都民が利用できるために、新たな制度を創設することを求めたいと思います。さらにこうした若者たちの声をすくいまして政策にしていくためには、それを受け止める組織の強化も重要でございます。現状18歳以上の若者の声を横断的に支援する、そうした受け止める組織がないということもございまして、若者政策の専門組織を創設することも求めたい

と思います。

次のページです。都立高校改革の実現でございます。不登校や発達障害の子供たちの増加など、変化する社会環境に合わせて入試制度も変わるべきであると考えております。特に内申点制度につきましては、実技科目の評点の配分や障害者の子供たちへの合理的配慮などが求められておりまして、そうした課題に対応した内申点制度への改善に向けた取組を求めたいと思います。

さらに都立高校の魅力向上に向けては、都立高校での昼食提供の工夫やスクールロイヤーの活用、いじめの目安箱の設置など、いじめ対策についても強化をしていただくことで、１人でも多くの皆様がこの都立高校の魅力、充実するような取組をぜひよろしくお願いをいたします。

次のページです。インクルーシブ社会の実現につきましては、特別支援学校などを卒業した子供たちの新たな学びの選択肢についても要望したいと考えております。若者たちの８割が高校を卒業した後、進学をしているということに比べまして、障害がある特支などを卒業した子供たちにはほとんど学びの選択肢がないという現状があります。こうした学びの継続が求められているにもかかわらず、誰よりも早く社会に出ていく、こうした子供たちをしっかりと支えていく制度に向けまして、高校卒業後の障害児の教育継続に向けた実態調査の実施についてもお願いをいたします。

また、病児保育改革については、子育てと仕事の両立の大きな鍵となるのが病児・病後児保育の充実でございます。一方で多くの課題があることから、病児保育室の整備の加速や、保育所での体調不良児対応の支援、あるいは病児のベビーシッター利用の補助制度の創設など、大きく抜本的な制度を拡充していただくことを求めたいと思います。

加えまして、保育料の無償化につきましては、第１子保育料の無償化についても、先日知事から前向きに進めていただくとの答弁もありました。９月から実施のできるよう着実な実行を求めたいと思います。

次のページです。次に、小１の壁対策について求めます。私たちの昨年度の重点要望の一つとして、認証学童クラブ制度の創設を提案させていただきました。こうしたことから、東京都でも１年間の検討部会を通じ、今まさにこの制度の素案が固まりつつあるところでありますが、来年度早期の実現に向けまして、自治体や事業者の皆様が利用しやすい補助制度になること、そしてこうしたことを通じて、今後多くの学童保育の中で質の高い認証学童保育制度が進められることを求めたいと思います。

小１ギャップ解消に向けましては、プレクラス制度の創設を求めたいと思います。小１の壁といっても様々ございまして、今この小１に進学をした子供たちが環境に適応できず不登校になる、こうした事案も増えております。子供の特性や発達特性に応じた学級編制を行う、例えばプレクラス制度など導入する区市町村を支援することで、小１ギャップの解消に向けた取組の加速についても求めたいと思います。さらには、小学校の低学年で不登校になった子供を支える居場所の支援についても併せてお願いをいたします。

次に、シニアの安心と社会参加を支える取組についてです。本年度の介護報酬の減算によって訪問介護事業所は非常に経営体制が厳しくなっております。東京を支える訪問介護が厳しくなる中でサービス維持が難しくなる可能性もありまして、こうした支援拡充が求められております。報酬改定は本来、国の責任として取り組むべき事項であると思いますが、採用費や移動費など、大きな固定費の負担もあり、こうした事業者の声も聞きながら、訪問介護への支援拡充を求めたいと思います。

加えまして、シニアの社会参加に向けましては、シルバーパスの改善も大きな課題です。都市公共交通を持続的なものにするためにもまずは利用者の拡大や利用状況の把握が不可欠だと考えておりまして、ＩＣカード化の早期の実現及び利用実態の把握までの間、利用者負担の軽減についてもお願いをいたします。

加えまして、この特殊詐欺や強盗被害などによって高齢者を中心とした都民の大きな不安が渦巻いていることから、個人宅向けの防犯対策機器の助成などをする地域も出ておりまして、こうした支援を一層加速することで多くの都民の安心・安全な環境をつくっていただきたいと考えております。都民向けの防犯機器助成を行う区市町村へ10分の10の財政支援についてもお願いをいたします。

続きまして、都民の命と暮らしを守るため、来年度予算におきましては、首都防衛関連予算とも言える大幅な支援策の強化を会派として求めたいと思います。特に避難所につきましては、さきの能登半島地震におきまして災害関連死が直接死を上回るとの状況もありまして、ＴＫＢと呼ばれる避難所関連の改革も必須でございます。避難所運営指針に避難所の質向上を位置づけていただき、必要資材の支援も求めます。

加えまして、ペットの同伴避難につきましては、ペットと離れたくないということで避難が遅れ命を落とすケースもあったというふうに聞いております。ペットの同伴避難につきましても避難所運営指針に盛り込むと共に、必要資材の支援につきましてもお願いをいたします。

加えまして、マンション防災につきましては、我々会派としてもこれまで推進をしてきたところでありますが、特に大地震の際にはエレベーターの閉じ込めなども２万件を超える件数が想定をされていることから、東京とどまるマンション認定制度などにおきましてエレベーターの閉じ込め対策についても、どうぞご検討をお願いいたします。

また、災害時にもつながる東京ということでございまして、この災害時にも情報共有の手段となる通信環境のインフラ確保は急務でございます。災害時にもつながる東京に向けた携帯基地局の強靱化につきましても予算の拡充をお願いいたします。

また、不燃化対策につきましては、この都内でも木造密集地域と呼ばれる狭隘道路の閉塞や消火栓の断水なども想定をされることから、木造密集地域の緊急車両通行道路の整備や防災公園の整備助成などについてもしっかりとご対応いただくようお願いをいたします。

加えまして、地域の防災備蓄につきましては、地域の中で防災資機材の備蓄など、さら

に推進すべきです。地域の防災力向上に向けまして、町会、自治会の防災倉庫の助成拡充などについてもどうぞよろしくお願いをいたします。

また、この地域の防火・防災を支えるリーダーであるのが消防団員です。発災時の要になるのは地域の消防団員でありますが、この昨今の物価の上昇や賃上げの流れも勘案をして、費用弁償についても増額を求めたいと思います。

次のページです。もっと暮らしやすい東京の実現に向けては、ホームドアの設置についても取組の加速が求められております。中央線などを中心にまだまだホームドアの未設置の駅が存在をしていることから、優先整備駅の設定や補助制度の拡充などを通じまして、ホームドア設置のさらなる加速を求めたいと思います。

また、都民の命を守っていくという意味では、あらゆる熱中症から都民を守ることも重要です。保育や教育現場、建築土木など、技術職の皆様、そしてスポーツなど、あらゆる分野における熱中症対策は今や喫緊の課題となっております。全庁あらゆる分野における熱中症対策予算の実現を求めます。

また、アフォーダブル住宅制度につきましては、都内住戸の値段は上がり続けておりまして、23区の新築物件１億円の平均価格を超えるとも言われております。子育て世代や独り親など幅広い世代の皆様に届くアフォーダブル住宅制度の創設をどうぞよろしくお願いをいたします。

また、多摩格差の是正につきましては、小池知事が就任後、本当に多くの市町村総合交付金が拡充をされまして、こうしたものも進んでいるところではありますが、現在目下の物価高騰等で市町村の財政運営、引き続き厳しい状況が続いております。多摩格差の是正に向けまして市町村総合交付金の拡充などにつきましても、引き続きどうぞよろしくお願いをいたします。

また、カスハラ防止条例につきましては、いよいよ来年４月から条例施行を迎えるところでございます。実効性を上げていくために、共通マニュアルやガイドラインの策定に加えまして、録音、録画機器の助成や、都民への積極的な啓発についてもお願いをいたします。

また、都民の命を守る民間病院支援につきましては、地域の行政的医療を担う民間病院への抜本的な支援強化についてもよろしくお願いをいたします。

加えまして、民生委員・児童委員の活動費につきましても、先ほどの消防団と同様、昨今の物価上昇などを踏まえまして、活動費の増額についてお願いをしたいと思います。

次のページです。グリーンインフラにつきましては、福島都議からご説明をさせていただきます。

○都民ファーストの会東京都議団（福島政調会長代行）　グリーンインフラにつきましては、令和６年度よりこのグリーンビズの一環として推進していただいてること、本当にありがとうございます。

緑美しく災害に強いサステナブルな東京にしていくために、左下ですけれども、このグ

リーンインフラについては、知った人は好きになると、しかしながら、まだ認知率については20％弱というところで、しっかりと広報啓発を継続していただくと共に、左上になるんですけれども、民間企業はグリーンインフラに取り組みたいと思ってる企業、大変多くございます。取り組みたい民間事業者の取り組めるような支援の拡充をお願いいたします。

中央の下になります。行政主導から都民参画のグリーンインフラにしていくためには、まちなか緑化、街かど緑化支援事業など、公園協会の都民が参加できる形でのまちづくり、これを緑づくりについて、グリーンインフラにもしっかり適用していただきたいと思います。

右下になります。高度経済成長期に植樹した街路樹の倒木リスクが増大しておりまして、年間500本と言われております。公園協会が都立公園内の樹木の管理用に開発した樹木管理アプリっていうものがありますので、こういったものをしっかり都内に展開していただいて、住民参加にもつなげていただきたいと思います。

右上は、先行しているこの欧米のグリーンインフラを日本に導入してるって状況ですけれども、風土に合った、日本独自のグリーンインフラ、こういったものも、博覧会など出展を通じて広げていただければと思います。

次のページをお願いいたします。都市公共交通の維持、これは会派より何度も取り上げさせていただきました。国の交通政策は地方の交通空白地域の対策のみに限られております。この地域特性を踏まえたサービス水準を定めた上で、交通ネットワークを再構築していくために、コロナ後に傷んだこのバス走行距離が15％減少しているという対症療法だけではなくて、将来の交通網のあるべき姿からのバックキャストに切り替えていく必要があります。都内の鉄道やバスなどの基幹交通の運行状況や利用状況、これについて把握するといった幾つかご答弁、既にいただいているんですけれども、こういった状況を把握した上で、例えば経済面での観光利便性、生産性、そして道路ネットワークや環境面ではCO_2発生や渋滞、平均走行速度、そして高齢者の運転免許証の自主返納、クオリティー・オブ・ライフ、こういったところにこういった交通網がどういう影響を与えているのかということをしっかりと定量的に求めた上で、このネットワークの再構築に進んでいただきたい、これを要望いたします。

○都民ファーストの会東京都議団（後藤政調会長）　続きまして、次のページをご覧ください。物価高騰対策についてです。物価高騰に苦しむ中間層にもしっかり届く大規模な支援策をお願いしたいと思います。国でも物価高騰対策に関わる補正予算などが計上されているところでありますが、これまでの物価高騰対策でよくあるのが、低所得者への支援が中心となっているというところに対しまして、一方、支援が薄くなりがちな中間層の皆様からは、同じように物価高騰に苦しんでいるにもかかわらず不平等感を感じるという声もいただいているところであります。今こそ幅広い中間層にも還元できる物価高騰対策が必要だと考えます。

そして、私たちは昨年度の重点要望にデジタル地域通貨アプリの構築を掲げまして、今般Ｔｏｋｙｏ　Ｔｏｋｙｏ　Ｐｏｉｎｔにつきましてもアプリが創設をされる、そうした方向で事業が進んでいると認識をしておりまして、このアプリのリリースに合わせましてアプリの登録促進と幅広い都民の物価高騰対策に資するような大々的なキャンペーンが必要であると考えております。アプリのリリースに合わせて大胆な普及促進策を図ると共に、幅広い都民に届くポイントキャンペーンとなることを求めたいと思います。

また、最後に、ワイズスペンディングです。私たちが小池知事と共に重点的に進めてきたのはワイズスペンディングの取組であります。東京は本当に財政が豊かだから、いろいろな事業ができるのだというふうによく言われますけれども、そうではありません。知事と共に私たちは年間1,000億近くの財源をワイズスペンディングの取組によって創設をしてまいりました。今後もさらにこうした事業を進めていくために、事業評価にもっと外部専門家を活用して、外部専門家を入れた新たな検討会の立ち上げなどを通じて、さらなる無駄の削減などを通じ、進めていく、そうしたことと共に、基金につきましても都の基金残高につきましては、約３兆6,000億円でございますが、ほかの自治体では都の倍近い利回りを上げている自治体もありまして、こうした外部有識者を入れた有効的な運用指針の検討についてもぜひお願いをいたします。

そして、都有財産の積極活用につきましては、現在未利用の都有財産は東京ドーム13個分とも言われておりまして、寝かせるのではなくて、有効的に、積極的に活用をしていくべきだと考えます。民間の知見なども生かしまして全庁的なガイドラインの策定についても求めたいというふうに思います。

以上、雑駁ではございますが、来年度予算における会派としての重点要望についてご説明をさせていただきました。どうぞ一つでも二つでも実現に向けましての取組を、どうぞよろしくお願いをいたします。以上です。

○司会　どうもありがとうございました。

それでは、最後に、知事から一言お願いいたします。

○小池知事　貴重なご意見賜りました。また、いただいたご要望、多岐にわたるわけでございますけれども、それぞれ目の前の話と、そしてまた長期の話と両方考えた上での予算案のご提案だったかと思います。

これから段取りでございますが、ご承知のように、１月下旬に予算案発表して、そしてその際に皆様方にはご説明をさせていただきます。そして２月が第１回の定例会という手はずになるわけでございますけれども、皆様方のご意見をしっかりと受け止めさせていただきたいと思っております。今日はご苦労さまでございました。

○司会　それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（都民ファーストの会東京都議団　退室）

○司会　続きまして、都議会公明党の皆様でいらっしゃいます。

（都議会公明党　入室）

○司会　ありがとうございます。お席にお進みいただきますようお願い申し上げます。

それでは、早速ではございますが、これより都議会公明党の皆様からの令和７年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事　東村幹事長をはじめとする都議会公明党の皆様方、あっという間の１年でございますけれども、この間、都政へのご理解、ご協力、誠にありがとうございます。

都民を代表される都議会の皆様方からのご意見、ご要望を伺う機会となりました。あっという間ですね、これもね。そして令和７年度の予算の編成に加えまして、今年度は未来の東京の実現ということで、もうお子さんからも、もうたくさんのご意見などをいただいて、策定を進めてるところでございますので、ご要望につきまして、こちらのほうにも生かしていきたいと考えております。

そして、世界情勢も気候変動もありとあらゆるものが今大転換をしようとしている、それだけにしっかりと100年先も見据えて、そして目の前のことをしっかりと、都民の生活も経済から、そして目の前の話から全て包括していかなければなりません。また、さらにはＤＸの推進も日進月歩で技術は進んでいる、それに対して行政の様々な手続や都民の届出等を伴います様々な点についても、これも安心した形で進めさせていただければと思っております。それはすなわち国際競争力の強化にもつながってまいり、安心・安全は全ての基でございます。どうぞ皆様方と共に東京、そして日本の将来を見据えた建設的な議論を重ねていきたいと存じますので、どうぞよろしくお願いを申し上げます。

限られた時間ですが、よろしくお願いいたします。

○司会　それでは、ご発言お願いいたします。

○都議会公明党（東村幹事長）　幹事長の東村です。よろしくお願いいたします。

それでは、私から最重点要望の１ページ、２ページ、それ以下の最重点要望については、まつば政調会長のほうから話をさせていただきたいと思います。

最初は、喫緊の課題でございまして、物価高騰対策。今や低所得の世帯のみならず、その上の中間所得の世帯含めたところが非常に、今般の物価高騰によって非常に経済的に厳しい状況に置かれております。繰越金や事務事業評価、さらには国からの重点支援地方交付金、こういったものを、ありとあらゆるこういった財源を活用して、特に全都民に行き渡るような仕組み、例えば今東京が検討されているＴｏｋｙｏ　Ｔｏｋｙｏ　Ｐｏｉｎｔなどを活用して、事務経費が多大にかかるのではなくて、真水が行き渡るような物価高騰対策をやっていただきたいと思っております。

その上で、シルバーパスについては、本当にＩＣカード化ということで、実態を把握していくことは非常に大事なことだと思っております。ただ、これを導入して、その成果を、どれだけの実態かってことを明らかにするのに３年ぐらいかかると思います。その間、これは物価高騰にも関わるんですが、現在シルバーパスは住民税非課税世帯、例えば

高齢者のお一人様でありますと、大体155万円まで、ここが今この1,000円か２万510円かの分かれるところになってます。非常にこの前後に多くの世帯の人がいらっしゃいまして、ちょっと超えてしまうと、もう２万510円という、非常に、利用者の負担が急に高くなってますので、せめてこのＩＣカード化の導入、そしてその成果が表れるまでは、例えば月額1,000円、年額１万2,000円という半額ぐらいまで何とか利用者の負担を軽減していただけないかと思っております。

それから、３点目が、都内の民間病院への財政支援。本来民間病院は診療報酬によって経営を賄っていくところでございますが、2025年、来年ですけれども、団塊の世代が一挙に後期高齢者になられます。地域医療が非常にこれから逼迫してくるんですけれども、全国的に診療報酬が一律の中、東京都内はどうしても物価高騰による、また賃金アップによって医師や看護師等の人件費が上がり、かつ医療資機材も上がってきている。これがこの東京都内の民間病院を圧迫してるところでございまして、何とかこういった、この地域医療を確保していくという意味でも大事な小児、産科、救急、さらには高齢者医療といったところに支援をしていただいて、民間病院が本当に多くの人たちをしっかりと受け入れられる体制のために、財政支援をお願いしたいと思っております。

それから、４番目は宿泊税の問題でございまして、円安によるインバウンドがもうかなり増えて、インバウンドによる訪日外国人の方が増えてきてます。それによってホテルや飲食、そして観光地等で様々な課題も生じております。こういった課題も解決していかなきゃいけないっていうのは一つの東京の大きな使命だと思っております。そのために、現在海外から見ても非常に安いという定額の宿泊税、これを定率、例えば20万円出しても平気だっていう人、30万円出しても平気だっていう訪日外国人がたくさんいらっしゃいますんで、そういったところには本当に定率課税で、しっかりとした対策費をここで捻出していく必要があると思っています。そういう意味で１万5,000円未満の宿泊客については、これは国内の人が多いので、非課税にしていただいて、それを超える宿泊客については定率課税で宿泊税を導入していただきたいと思っております。そのために、システムの改修をしなければいけないので、そのシステム改修のための費用も出していただければと思っております。

また、５番目に、これは昨年の第１回定例会から一貫して取り上げてきましたし、知事も選挙公約に掲げていただきました、若者、子育て世代へのアフォーダブル住宅の提供。特にこの若い人、子育て世代というのは、東京の都心になかなか住めない。子供が生まれると埼玉、千葉、神奈川に移住してしまう方がやはりたくさんいらっしゃいます。アフォーダブル住宅は、ご存じのように、収入の約３割ぐらいで住める住宅で、これは行政だけでやるのではなくて、民間も活用して、例えばファンドや借入れ等を活用して、中古の空き物件がどんどん出てきてますので、こういうのもリノベしながら、この都と民間でファンドを形成しながらアフォーダブル住宅を構築して、そして若者、子育て世代に提供していただきたいと思ってます。名古屋では民間単独でやっておりますけれども、やはり資金

が足りないということで数が限られてます。やはりここに東京都が入ることによって多くの方に提供できると思っていますので、ここのところよろしくお願いしたいと思います。

それから、知事からは耳にたこができるくらいって言われております、高速道路上の料金所のＥＴＣ専用化と本線料金所の撤廃でございますが、これやはり渋滞はもう著しい経済損失でありまして、働き方改革のトラックや観光バスにとっても、これは本当に働き方改革の中で時間が制約される、非常にこの渋滞というのは解決していかなければいけない問題でございます。そのネックになっているのは、やはり高速道路上に本線料金所がある。特に永福の料金所、ここの朝夕の渋滞っていうのは、もうあそこを抜けるのに30分40分かかるということで、多くの人から何とかしてほしいって声があります。ぜひとも都としても真正面に、この永福の本線料金所のＥＴＣ全面化と、そして料金所の撤去に向けて財政支援も含めて取り組んでいただきたいと思います。併せて、中日本高速は今、国立府中はもうやってくれているんですけれども、八王子、調布等まだまだ進んでませんので、ここもやっておかないと結局意味がありませんので、併せてお願いしたいと思います。

そして、７番目の市町村総合交付金、これ８番目と関連してくるんですが、どうしてもやっぱり多摩地域は財源を自分たちで確保しなければいけない、その人口規模によっては本当に強いところもあれば弱いところもあります。そういう中で財源が乏しい多摩地域、今後本当にしっかり対策を講じていかなきゃいけない風水害や地震、富士山噴火等の防災対策、さらには23区は所得制限が撤廃されてるんですけども、多摩地域はまだまだ財政力によって所得制限が撤廃されてないところが幾つかの市であります。こういったところに市町村総合交付金を活用して、恒久的にこの市町村が財源によってやったりやめたりしないで済むような、こういった仕組みをしっかりつくっていただきたいと思いますので、しっかりと市町村と協議をして、制度の、この医療費の無償化についての高校３年生までの医療費の無償化、所得制限を撤廃した制度となるよう、恒久化に向けて市町村総合交付金の増額を図られたいと思います。

私からは以上でございます。

○都議会公明党（まつば政調会長）　私のほうから、引き続いてお話をさせていただきます。

３ページでございます。９番の第１子までの保育料無償化と通園制度の無償化ということです。第４回定例会で小池知事から保育料の改定時期に合わせて令和７年９月からの開始を目指して検討していくというふうに、第１子の保育料の無償化につきましてご発言をいただいたところです。その上で、認証保育所、また企業主導型保育施設などの認可外保育施設に対しての都の助成額というもの引き上げていただければと思っております。第２子の保育料の無償化をいたしていただいたときに、この負担につきまして、多子世帯支援として都が10分の10で２万7,000円ということで、そこをご負担いただいているわけですけれども、区市によってここから上乗せをして無償化をしてるところとそうでないところとばらついておりますので、これをこの形で第１子に当てはめるという中で増額をしてい

ただいて、都としての無償化ができるような形でお願いしていただきたいと思っております。また、東京都版こども誰でも通園制度でございます多様な他者との関わりの機会創出事業につきましても、第１子まで広げていただきたくお願いいたします。

そして、10番、11番、関連したものですが、若者施策の強化を体制面から具現化ということでございます。現在子供・若者計画の改定という中で、若者部会というのを設置していただきまして、東京都青少年問題協議会の中で議論していただいております。これは大変大きな前進であったと思っております。この若者部会をぜひ常設をしていただきまして、施策のフィードバックを行っていただきたいと思っております。また、昨年の第４回定例会で都議会公明党の提案をさせていただきまして、都が政策企画局を中心として庁内横串を刺しての各局横断での施策の強化を図っていただいております。この点についての体制面についての検討ということにつきましても、第４回定例会で小池知事から前向きなご答弁いただいたところでございますので、具体化をお願いしたいと思います。

併せて、特にユースというふうに入れさせていただきましたが、25歳ぐらいまでのユースと呼ばれておりますこの子供、18歳未満の子供から大人として生活が安定するまでの特に移行期と言われてるところの年代についての切れ目ない支援というのが今非常に重要だと、こう思っております。特にそうした意味では18歳から25歳ぐらいまでの世代について、東京都として思い切った施策展開を図っていただければと思っております。具体的には、大学生向けの奨学金制度の構築といったものも令和７年度からぜひ取り組んでいただければと思います。

また、その他、12番のフリースクール等の補助制度のまた充実、13番、出産・子育て応援事業の新たな事業スキームの構築、また、14番の家事・育児サポーター派遣事業につきましては、現在産後ということになっておりますが、妊婦さんにつきましてもサポーター派遣事業行っていただければと思っております。

そして、15番の集団での生活が難しい医療的ケア児の育ちの支援でございます。これは９番と関連するものでございますけれども、この医療的ケアや障害があるお子さんの育ちということですが、保育所などに通うことができないという場合がございます。こうしたお子さんには訪問型で保育を行うということも大事であるということを提案してまいりました。東京都のほうで当事者の声など、様々、聞いていただきました。その結果、30自治体で保育所に入園できなかった事例があるということも明らかになったところでございますし、また、医療的ケア児の相談機関や支援を行う事業者のヒアリングでは、看護師さんに加えて保育士さんとの関わりが子供の育ちを豊かにするという意見もあったということで、こうした支援の在り方を具体化していただければと思います。

16番の女性活躍基本条例、小池知事の提案で基本条例の今、検討されておりまして、大変期待をしてるところでございます。特に女性が少ない業種、例えば建設業などにつきましては、女性トイレなどの施設というものがきちんと整っていないという、そういった企業さんも多いような状況もあるようでございます。ですので、この条例に女性が活躍でき

る環境を整えるように盛り込んでいただくと共に、環境整備の補助金など、充実をしていただければと思います。

17番の介護職員、福祉職員などへの居住支援特別手当、この継続でございます。今年度からスタートしていただきまして、事業者の方々も大変喜んでいただいております。実施状況についてつぶさに分析をしていただきたいと思っておりますが、12月の末で受付が終了されるというふうに聞いております。利用されない事業者もあると聞いておりますので、周知を図ることはもちろんでございますが、来年度に向けまして全ての事業者さんが居住支援特別手当というのを実施していただけるようにぜひお願いしたいと思います。

18番のカスハラ対策、そしてまた19番の個人住宅等の闇バイト防犯対策強化支援でございますが、これは個人住宅などへの防犯カメラやモニターつきインターホンなど、住民による防犯設備の補助を実施していただければと思います。

次の５ページ、６ページでございますが、大規模地震対策の推進としまして、不燃化対策につきましては、令和７年度に終了予定の不燃化特区の制度を継続といいますものも、来年度も視野に入れて取り組んでいただければと思います。また、液状化対策、災害時のトイレ対応につきましても区市町村の取組を支援していただければと思います。

また、チャレンジ８でございますけれども、地下調節池等の整備促進につきましてもお願いをいたします。

また、鉄道駅のホームドア設置の整備加速でございますけれども、やはり財源の確保が大変重要であると思っておりまして、区市町村の区市負担分の財源の確保といったとこにつきましても、東京都でより踏み込んだ支援をお願いできればと思います。

そして、陽子線機器の早期導入につきましても、駒込病院への導入を決定していただきまして、ご準備をしていただいております。さらに小児総合医療センターと併設する多摩総合医療センターへの導入につきましても要望させていただきます。

動物の保護機能つき愛護センターの早期整備でございますが、これにつきましても設置場所を明記した基本計画を早期に策定をしていただきまして、保護機能を新たに整備していただきたいと思います。獣医系大学、獣医師会、また関係する公益法人、民間企業等との連携の下、利便性のある場所に設置をしていただきたいと思います。

また、民生委員・児童委員の活動費支援、特別区消防団の活動強化のための費用弁償の増額などもお願いしたいと思います。

最重点要望につきましては、東村幹事長からご説明いただいたものも含めまして以上となります。

また、８ページ以降は、局別の重点要望を、96ページまで載せておりますので、併せてよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

○司会　どうもありがとうございました。

それでは、最後に、知事から一言お願いをいたします。

○小池知事　本日、大変貴重なご意見賜ったところでございます。

これから年明けに向かって知事査定を行ってまいりますし、また、１月には、下旬になりますが、予算案を発表する、その際はご説明させていただきます。そして２月から第１回の定例議会ということで、建設的な審議を重ねていきたいと、このように考えております。都民に密着した皆様方からの様々なご要望、誠にありがとうございました。

○司会　それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日は誠にありがとうございました。

（都議会公明党　退室）

○司会　続きまして、日本共産党東京都議会議員団の皆様でいらっしゃいます。

（日本共産党東京都議会議員団　入室）

○司会　ありがとうございます。お席にお進みいただきますようお願いいたします。

それでは、早速ではございますが、これより日本共産党東京都議会議員団の皆様からの来年度予算に関するご要望を承ります。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事　皆様、こんにちは。和泉幹事長をはじめとする日本共産党東京都議会議員団の皆様方にお越しいただきました。

今日は各会派からのご要望、ご意見伺う日でございます。そして、それは令和７年度の予算編成のみならず、未来の東京の実現に向けた新たな戦略の策定を現在進めているところでもございますので、こうした都の長期計画の策定にも生かしていきたいと、このように考えております。

１月１日の能登半島地震から始まった本年、本当に国際的にも様々な出来事が毎日のように起こっている状況でございます。だからこそ、100年先を見据えていく、そして成長と成熟が両立した持続可能な都市へと発展していく、全ての人が輝く明るい未来の東京を築いていく、そのための歩みをより一層加速させねばならないと、このように考えております。少子化、そしてまた人への投資、国際競争力の強化、また、安全・安心の確保など、様々課題がございますけれども、これからの東京、日本の将来を見据えた建設的な議論を重ねてまいりたいと考えております。

限られた時間ではございますが、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○司会　それでは、ご発言お願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団（和泉幹事長）　日本共産党都議団です。よろしくお願いします。

私たちが長年要望し、条例提案も行ってきた給食費無償化が、ついに全都で実施をされます。本来、国がやるべきことであっても、知事が決断すればできるということを示していただきました。やはり知事に直接要望をお伝えする、このような機会が大事だと思っています。

都税収入は過去最高を更新し続けていますけれども、長引く物価高騰で、都民の暮らし

は本当にもはや限界にまで来ています。都民の暮らしを守り、東京の経済を立て直すために、来年度予算を思い切って使うことが必要だと思います。

その立場から、本編は2,467項目。そして、その中から提案要求のポイントを４つの視点、72項目に整理しました。最大限、具体化を図っていただきたいと思います。

それでは、白石政調会長から、提案要求のポイントについてご説明させていただきます。

○日本共産党東京都議会議員団（白石政調会長）　2025年度予算編成に対する提案要求のポイントについて、説明をいたします。

お手元にも配られてると思います。３ページ、ご覧ください。全体を４つの視点でまとめました。視点に沿って、順次、説明をいたします。

４ページ、１つ目の視点です。都民のくらしを守り抜き、地域経済を立て直すです。

地域経済立て直す鍵は賃上げです。都内で働く人の６割以上が中小企業で働いております。中小企業でも物価高騰を上回る賃上げができるように、１万社を対象に１人10万円、１社当たり200万円を支給する中小企業の賃上げ応援助成金を創設し、中小企業の賃上げを徹底的に支援することを提案したいと思います。

また、公契約条例の制定や燃料費、家賃などの固定費支援、８年間増えていない商店街振興予算を抜本的に増やしていただきたい。

５ページをご覧ください。子育て・教育費負担の軽減です。

妊娠出産費用の無料化についてです。全国で出産費用が最も高いのは東京です。公的支援を差し引いても、平均で10万円の自己負担が発生をしております。出産育児一時金を都独自に増額すると共に、妊婦健診の自己負担ゼロを実現するなど、妊娠・出産に係る費用の無料化を進めていただきたい。

修学旅行費や学用品の負担軽減に踏み出す自治体が広がっております。都として進めることを要望いたします。

子供の交通費、通学費は大きな負担となっています。通学定期の負担軽減や学生向け割引フリーパスの創設など、子供の交通費の負担軽減策に踏み出すことを求めたいと思います。

続いて、６ページ、住宅政策についてです。

高過ぎる家賃、入れない都営住宅、住まいの貧困は待ったなしの課題です。住まいは人権を住宅政策に据えて、家賃補助の創設と共に、都営住宅の新規建設、借り上げ都営住宅を組み合わせ、10年間で10万戸の増設を求めます。

次に、高齢者への支援についてです。

この８年間で、都税収入は１兆円増え、高齢者人口も増加をしております。その一方で、高齢者の経済的支援のための予算はほとんど増えておりません。高齢者が安心して生きられる社会でなければ、若い世代も希望が持てません。高齢者支援の予算を２倍、３倍に増やすことを求めます。

７ページ、国保料、国保税の負担軽減です。

物価高騰の下、手元に残り使えるお金を増やすことが必要です。加入者の多くは非正規や零細事業者、年金生活の高齢者となっています。都の責任で負担軽減に踏み出していただきたい。

次に、障害のある人への支援です。

多くの障害者は低所得や無収入となってます。身体障害者（児）医療費助成の対象を、中度・軽度にも拡大すべきです。知事の決断を求めます。障害者福祉手当の増額、放課後等デイサービスへの支援など、障害者や保護者が安心して暮らし続けられる支援の拡充に都として踏み出してください。

ケアワーカーの賃上げと処遇の引上げは、急務の課題です。とりわけ全国よりも深刻な東京のケアワーカーの賃金格差の改善を求めます。

８ページをご覧ください。都庁を照らすプロジェクションマッピングや巨大噴水などの無駄遣いはやめて、長期化する物価高騰から都民の暮らしを支えるために、生活困窮者や低所得者への現金給付、光熱費支援などを行ってください。

多摩格差ゼロは、知事の公約でした。多摩格差を進めてください。

来年度予算を待たずに、緊急で補正予算を組み、物価高騰から都民の暮らしを守るための対策を求めます。

９ページ、２つ目の視点、財界ファーストの「まち壊し」から、住民参加の持続可能な「まちづくり」へ、です。

都民の理解を得られていない神宮外苑再開発は中止すること、また、住民合意のない外環道など、不要不急の道路建設を見直してください。

10ページ、本気の気候危機対策です。

都は、都内の温室効果ガス年間排出量を2030年までに、2000年比で半減させる目標を掲げていますが、4.4％しか減っておりません。日本共産党が提案した60％脱炭素実行プランで示した化石燃料からの撤退をはじめ、莫大に排出する開発への規制を徹底し、再エネ、省エネ対策を抜本的に拡充することを求めます。

マイクロプラスチックは重大な環境問題の一つです。都として、実態把握や都民への啓発活動の取組を求めます。また、マイクロプラスチックは人工芝からも発生をいたします。都有施設などでの人工芝の敷設を見直してください。

11ページ、３つ目の視点です。いのちと健康を守り抜く都政へ、です。

医療提供体制の強化が必要です。物価や人件費の高騰、コロナ関連の補助金がなくなり、都内の民間病院の経営は悪化をし、地域医療の崩壊の危機が広がっております。都独自の入院基本料の創設を求めます。

続いて、ＰＦＡＳ汚染対策です。

米軍横田基地からＰＦＡＳ汚染水が流れ出た問題について、国と共に都は、初めて基地内で説明を受けました。今後、本格的な調査、実態解明が求められます。住民の血液検査

や汚染源特定のための水質土壌などの調査を、大規模かつ継続的に行うことを要望いたします。

いつ起きてもおかしくない首都直下地震など、防災対策は都政の切迫した課題です。住宅の耐震化をはじめ、マンションが最も多くある東京で、マンション防災の対策強化を求めます。

12ページ、４つ目の視点、人権と平和を大事にする都政へ、です。

今、教育現場は長時間労働と教員不足により非常事態となっています。教員不足は、子供の学ぶ権利を奪います。教員不足解消のため、教員が受け持つ授業時間数の削減、正規職員を増やして、少人数学級を進めてください。

13ページをご覧ください。子供の最善の利益を実現するためについてです。

子供の権利の中心点は、大人の都合ではなく、子供、若者の意見を反映する仕組みをつくることです。子どもの権利条約と東京都こども基本条例を生かし、子供、若者が自ら議論し、政策提案することなど、都政に直接参加する仕組みをつくってください。

英語スピーキングテストＥＳＡＴ－Ｊは、公平、公正ではなく、重大な欠陥があることは、試験を受けた生徒からの声でも明白です。英語スピーキングテストはきっぱりと中止してください。

学びのセーフティーネットである夜間定時制高校は、全て存続をさせること、14年前に廃止された朝鮮学校への補助金を復活してください。

次に、ジェンダー平等の推進です。

痴漢、盗撮ゼロの東京を目指し、さらなる対策の強化を図ること、全会派一致で趣旨採択された加害者の専門治療を、都として取り組むよう、要望いたします。

東京の半分以上は単身世帯となっております。都として、シングル女性への相談事業を行い、実態調査や支援などに取り組むことを要望いたします。

最後のページ、14ページ、ご覧ください。東京から平和を発信です。

戦後80年、東京大空襲80年にふさわしく、年間を通して平和事業に取り組む予算を要望いたします。東京都民平和アピールには、平和は、何ものにも勝って全ての基礎をなす条件、恒久平和は、人類共通の目標だと掲げております。既に、42道府県が行っている非核平和都市を宣言し、平和祈念館を建設することを求めます。

以上、日本共産党都議団の提案要求のポイントの説明といたします。よろしくお願いいたします。

○日本共産党東京都議会議員団　それでは、３人の議員から具体的な中身についてお話をさせていただきます。

まず最初に、５ページです。主に11、13番です。米倉議員です。

○日本共産党東京都議会議員団（米倉政策調査副会長）　大学生などへの経済支援についてです。思い切った対策を求めます。今、高い学費の下で、学生生活は限界に来ています。大学生協連の調査では、日常生活の中で悩んでいることのトップは、生活費やお金の

ことで、学生の８割がアルバイトをし、３分の１が奨学金を借りています。数百万円の借金を背負って社会に出ています。時給が高い深夜、徹夜のバイトが続き、何のために大学に入ったのかという声を私も聞いてきました。知事が、大学生向けの給付型奨学金を選挙公約で掲げたことを歓迎しています。世界では、返済を求めないものが奨学金と言われています。都も世界標準の奨学金制度として、学生の学びと未来を支えるものにし、早期に実現していただきたいと要望いたします。また、移動範囲が広がる学生に対して、学生向け割引フリーパスをつくるなど、交通費負担の軽減も求めます。

こうした学生や若者の声を聞き、対応するための組織と体制をつくることを求めます。以上です。

○日本共産党東京都議会議員団　続きまして、斉藤議員から９ページ、地域公共交通の充実です。

○日本共産党東京都議会議員団（斉藤政策調査副会長）　今回の定例会で、バスの運転手不足が深刻化しているという認識を都が示し、課題に取り組んでいくと答弁されたことは重要です。私の地元の足立区でも、運転手不足も背景にあって、コミュニティーバスも含めて５路線が廃止され、メディアでも度々取り上げられています。足立区では、今年度から、一部の路線に運行費の補助を開始していますが、都の補助制度について、足立区はより活用しやすい制度となるよう、都へ要望していくと区議会で答弁しました。さらに、足立区議会では、自民党、公明党、都民ファーストの会を含めた全会一致で、バスの実証実験について、収支率など事業採算性の達成度のみを判断材料としないことと、区に求める決議が採択されるという画期的な変化も生まれています。

党派を超えて、公共交通を維持するためには公的役割が重要との認識が浸透してきてると思います。都として、コミュニティーバス等の運行経費への補助の拡充と共に、運転手不足の解消のための制度を創設することを求めます。以上です。

○日本共産党東京都議会議員団　それでは、原純子議員から10ページです。気候危機対策です。

○日本共産党東京都議会議員団（原議員）　今年も東京の夏は酷暑でした。強い日差しが差す中で、まちを歩くと、大きな樹木が日陰をつくり、涼しいことに気づきます。樹木は暑さを和らげてくれるだけでなく、CO_2を吸収し風水害を抑えるなど、多くのメリットをもたらしてくれます。都心の中に街路樹や公園緑地、樹林地、農地があることで、多様な生物が生き続けられており、希少種もいます。

神宮外苑で強行された大木の伐採工事は、多くの人に強い悲しみと怒りをもたらしています。また、都立葛西臨海水族園敷地の600本伐採など、長年育ててきた樹木を簡単に伐採する都のやり方に、都民の批判が起こっています。

東京が緑豊かで持続可能な都市となるには、残された貴重な樹林や緑地を保全し、開発から守ること、住民参加のまちづくりを保障することがどうしても必要です。樹木保全条例の制定と開発を規制する厳しいルールづくりを提案します。

都道の街路樹などの枝葉を伸ばし、樹冠被覆率の目標を持って高めていくこと、造園職の都職員の増員を求めるものです。

○日本共産党東京都議会議員団　こちらからは以上です。

○司会　それでは、最後に、知事から一言お願いいたします。

○小池知事　本日は貴重なご意見を賜りました。

この後、ご要望につきましては、年明けの知事査定の中で判断をしてまいります。

また、この後は、ご承知のとおり、１月下旬になりますけれども、予算案の発表と、その際、ご説明をさせていただきます。そして、２月の定例議会第１回となります。建設的な議論を進めて、重ねていきたいとこのように考えております。

本日は、誠にご苦労さまでございました。

○司会　それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。ありがとうございました。

（日本共産党東京都議会議員団　退室）

○司会　続きまして、東京都議会立憲民主党の皆様でいらっしゃいます。

（東京都議会立憲民主党　入室）

○司会　それでは、お席にお進みいただきますよう、お願いいたします。

それでは、早速ではございますが、これより東京都議会立憲民主党の皆様からの、来年度予算に対する要望を始めさせていただきます。

冒頭、知事から一言お願いいたします。

○小池知事　竹井幹事長をはじめとする東京都議会立憲民主党の皆様方におかれましては、日々、都政運営、ご努力いただいております。ありがとうございます。

今日は、都民代表する都議会の各会派の皆様方から、来年度の令和７年度の予算編成と、今、ご意見を様々な方々から賜っております。「未来の東京」の実現に向けた新たな戦略の策定、こちらにも生かすことも考えながら、長期の計画の策定、こちらのほうも考えていきたいと、このように思っております。

とにかく、今年は１月１日の能登半島地震に始まり、世界情勢は大激動、産業も、今、ご承知のように、自動車会社がどのような動向をしていくのかなどなど、注目を集めているところでございます。気候変動は待ったなし、そして、また、人への投資、国際競争力の強化、そして、安全・安心の確保と、課題は山積をいたしておるところでございますけれども、皆様方から、東京、そして、日本の将来、未来を見据えた建設的な議論を重ねていきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

限られた時間ではございますが、お始めください。

○司会　それでは、ご発言をお願いします。

○東京都議会立憲民主党　本日はお時間をいただき、誠にありがとうございます。

まず、冒頭、竹井幹事長から一言ご挨拶させていただきます。

○東京都議会立憲民主党（竹井幹事長）　本日はありがとうございます。

８月に新体制になりまして以降、私たち都議会立憲民主党は是々非々で向き合うということは継続をしてまいりまして、また、私たちらしい視点を大切にして議論をしてまいりました。都民の皆様にとって、選択肢のある、そして、やり直しができる、そして、人権が尊重され、多様性を認め合い、互いに支え合う社会、誰しもがその人らしく生きられる、そういった東京都であってほしいという原点に立って議論をしてまいりました。

要望の詳細は、後ほど、政調会からお話をいたしますけれども、私からは簡単に。

税収が好調な一方で、都民は長引く物価高騰にあえいでいます。この間、訴えてまいりました学校給食の無償化につきまして、私たちと向き合っていただきまして、都内全域で一定の成果を見ました。国においても、本日、立憲民主党ほか、野党３党から、学校給食を無償化する法案を共同提出するなど動きがありました。国に先駆けた都の動きに感謝をしたいと思います。

家賃補助についても、この間、訴えてきておりますけれども、ぜひとも実現に向けてお願いを申し上げたいと思います。

また、ぜひ、光の当たらない存在になっている人々に光を当てていただきたいと思っております。知事の公約にありました、お一人様高齢者への支援、これが入っておりますけれども、中高年のシングル女性など、取り残されていると思われる方に光を当てていく施策をお願いしたいと思っております。

また、多摩地域選出の議員としては、ぜひ、多摩格差是正も改めて強調をさせていただきたいと思っております。

それでは、よろしくお願い申し上げます。

○東京都議会立憲民主党　それでは、政調会長より、重点項目についてお話をさせていただきたいと思います。

○東京都議会立憲民主党（西崎政調会長）　それでは、政調会長の西崎でございます。要望についてのご説明を申し上げてまいります。

今年も多数ありますけれども、星印が重点要望の項目となっておりますので、その中から、私から、最重点の項目についてお話を申し上げ、その後、各役員からも少しお話を申し上げたいと思っております。

また、今日は同時に、お渡しをさせていただいております、各種団体の要望というものもございますが、こちらも我々が直接お話を伺ったものですので、ぜひ、ご配慮を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

それでは、お手元の要望書、本冊のほうからご説明をしてまいります。

表紙から２枚めくっていただいて、１ページからですね。まず、早速でありますけれども、人手不足、人材不足、賃上げ対策などについて申し上げます。

先ほどの知事のご挨拶でも、人への投資とございますけれども、やはりまず１番、先日の代表質問でも私から申し上げ、知事からも人口減少等により人手不足が進む中、ライフイベントと仕事の両立や希望するキャリアを実現することは重要、そして、持続可能な働

き方改革への転換を進めていく旨の答弁をいただいたところでありますけれども、この課題は、本当に深刻な状況でございます。特に、中小企業では、経営の維持にも影響を与えかねない状況でありますし、本当にあらゆる業界、業種で人手不足という話を耳にしております。

ＤＸ等による業務効率化の支援ということと併せて、子育てや介護などの事情もしくは年齢によらず、多くの方が就労できる働き方改革が、まさに喫緊の課題だと思っております。

そしてまた、併せて、１ページの下ですね、14番以降、賃上げ対策でありますけれども、これは中小企業への波及はまだまだ途上だと思っております。これだけ政府、経済団連等が賃上げ、労務費の見直しと叫んでおりますけれども、なお、実際の現場には多くの困難がありますし、また、これは中小企業の人材難にも影響しているものでございます。まして、いわゆる防衛的賃上げを余儀なくされている企業も多くございます。都内の経済、産業を支える中小企業が賃上げの原資を確保できるよう、ぜひ、知事からも積極的な発信をいただきたいと思っております。

次に、１ページおめくりいただきまして、３ページ、東京都関係ということで、都庁の人材確保や働き方についても様々な課題があると考えておりますけれども、これは後ほど、鈴木のほうから、少しお話をさせていただきます。私からは、12番（１）の公契約条例についてですが、これまでも度々申し上げてまいりましたように、最低賃金の遵守というのは、文字どおり最低限でありまして、我々は生活賃金の考え方を広く取り入れるべきと考えております。来年度からスタートいたします社会的責任調達指針でも、生活賃金を推奨するということになっておりますけれども、特にインフラ整備等に関わる建設業の賃金水準の引上げ、働き方改革の必要性などに鑑みて、都としての条例化が必要であると考えております。

さらにめくっていただきまして、５ページですね。下のほうから、若い世代の生活応援についてでございます。

先ほど、幹事長からも申し上げましたが、まず、何といっても家賃補助を早期に実施をすることが必要というのが、私たちの継続した要望でございます。東京の住居は購入、賃貸いずれも非常に高くなっておりまして、若い世代が都内に住み続けられなくなっております。先週の日経でも、カップル向け物件の家賃が、23区、特に下町エリアで高騰していると報じられたところでありますけれども、特に、都内には賃貸のファミリー向け物件が少ないという課題もございます。都としても施策を検討しているというようでございますけれども、ぜひ、予算に盛り込んでいっていただきたいと考えております。

住まいの確保というのは、生活基盤を保障する上で最も基本的な政策でありますけれども、やはり都営住宅は、これ、倍率も高い状況でございますし、これ、当たらなかった方は全く恩恵を受けられないという性格がございます。それに、都が直接提供するというだけで十分な数を確保するというのは、現実的に非常に難しいと思いますので、民間による

提供が進むよう、政策誘導を強力に行うことが必要であると考えております。

続きまして、６ページ、中下段、２番ですね。大学課程も含めた給付型奨学金の創設でございます。

これ、知事の選挙公約でも触れられていたかと思いますし、第３回定例会での代表質問では、副知事を筆頭に検討という答弁があったところでございます。我々のかねてからの要望が取り入れられたものと前向きに捉えたいと思っておりますけれども、ぜひ、来年度の予算化をお願いしたいと思っております。これについては、後ほど、銀川からも少しお話をさせていただきます。

そして、子供・子育ての分野、最重点として続いておりますが、さらに１枚おめくりをいただきまして、８ページからですね。子供の事故防止対策等でございます。

この分野は、子供政策連携室が踏み込んだ施策展開をしていると思っておりますが、特に強調したいのは、都庁内での横展開ということでございます。先日の代表質問でも申し上げましたけれども、連携室で示した理念が、都庁各局で徹底されていない状況が見受けられると思っております。

９ページの16番では、海や川での課外活動などにおけるライフジャケットの着用に触れておりますけれども、学校で着用を徹底し、事故防止や安全への意識醸成を行うことは、プライベートでも子供の命を守ることにつながると思っております。

香川県では、ライフジャケットのレンタル事業というものも展開をしておりますので、ぜひ、こうした取組を参考に予算確保をお願いしたく存じます。

さらにめくっていただき、10ページの14番、受験生チャレンジ支援、いわゆる重い教育費負担の軽減の一環として、所得制限の撤廃が必要と考えておりますので、これも、後ほどまた、教育の完全無償化と併せて、銀川から説明をいたしますが、お願いをしたいと思っております。

そして、11ページですね。デフリンピックを契機とした社会変革につきましては、この後、会派の多様性ＰＴ事務局長でもある斉藤からお伝えをすることにいたしますが、ここからは順次、その他の重点項目について、各役員からお話を申し上げてまいります。

まず、斉藤からお話をいたしますが、斉藤につきまして、お話を申し上げた後、風間のほうからリスピークという形でお伝えをさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

私からは以上です。

○東京都議会立憲民主党（斉藤政務調査会副会長・風間政務調査会副会長）　私からは、多様性を大切にする社会の実現について申し上げます。11ページの2025東京デフリンピック大会を契機とした社会変革の中から、特に絞ってお話をします。

まず、星印の２番です。デフリンピックを控え、防災対策では、障害を持つ外国人への対応について万全を期すことを求めます。日本で災害に遭った外国人は、避難を呼びかける日本語が分からず、避難が遅れたり、避難場所に行けないことが懸念されています。デ

フリンピックでは、聞こえない外国人が多く東京に滞在します。まずは、大会中の有事に、聞こえない人にも情報がしっかり届く取組をお願いします。具体的には、Ｗｉ－Ｆｉ環境、文字でのリアルタイム情報提供と多言語化です。

次に、星印の３番です。私は一般質問、所属する総務委員会でも、東京の充実したインターネット接続環境を活用したデフリンピックを契機に、障害のある人の情報アクセスに変革を起こす取組を求めてきました。３番以外にも、ＡＩ、機器やアプリの開発や活用にしっかりと予算をつけていただきたいと思います。例えば、キッズラインという都の助成も利用できるベビーシッターのアプリは、障害のある人の情報保障機器等でも、こんなアプリがあればと、聞こえないママの間でとても評判です。当事者のニーズに沿った使いやすい機器等の開発が都の支援で進むよう、お願いいたします。

次に、星印の５番、国際手話通訳です。都の国際手話の習得に係る講座受講費用助成は、想定の２倍以上も利用されているとのことですが、大会運営の重要な場面での必要な専門性の高い国際手話通訳人材が、いまだに不足しているとのことです。都としての支援もご検討ください。

私からは以上です。

○東京都議会立憲民主党（銀川政務調査会副会長）　続きまして、政調副会長の銀川からご説明をさせていただきます。

本日は、お時間をいただきましてありがとうございます。私からは、４つの要望についてお伝えをさせていただきます。

まず初めに、義務教育の完全無償化についてでございます。

第３回定例会の一般質問で、私も取り上げさせていただきましたが、まずは、学校教材費の無償化に取り組んでいただきたいと思います。給食費と同じように、本来は国がやるべきことと思いますが、子育て支援に力を入れている小池知事、そして、東京都には、国に先駆けて行っていただきたいと思います。

２つ目に、大学も含めた返済不要の給付型奨学金制度の創設についてです。

足立区は、令和４年から給付型奨学金制度を開始し、大きな反響がありました。都としても、独自の給付型奨学金制度を創設し、若い人たちを経済的にバックアップし、夢をかなえることができる東京の実現をお願いしたいと思います。

３つ目に、重点項目にもあったバスの運転手不足とそれに伴う都内各地のバス路線の減便、廃止などの対策についてです。

今定例会で、小池知事からも、バス事業者支援について言及があり、大変心強く思いました。足立区では、一足先にバス事業者への対策を打ち出しでいますが、都としても、都民の移動手段を守るために、さらなる後押しをお願いいたします。

最後に、マイ・タイムラインの出前講座と非常用電源設置支援についてです。

マイ・タイムラインは、台風などがあった際、河川の水害から、自らの命を守るための防災計画ですけれども、依然、普及が進んでいないのが現状となっています。ぜひ、東京

都としても、マイ・タイムラインの作成講座などを行っていただき、都民自身が命を守ることができるよう、災害対応力の強化を進めていただきたいと思います。

私からは以上です。ありがとうございました。

○東京都議会立憲民主党（鈴木幹事長代理）　幹事長代理の鈴木でございます。

私から、２点、説明をさせていただきたいと思います。

まず、会計年度任用職員の待遇改善についてです。

石破総理は先月、会計年度任用職員の待遇改善の方針を打ち出し、非正規の正規雇用化や待遇改善を進めると発表されました。知事も、さきの４定所信表明で、都庁の働き方改革に言及され、これまでのように、人が制度に合わせるのではなく、これからは人の生き方に制度を合わせる、表明されました。すばらしいお考えだと思います。都庁の約３割が非正規公務員、つまり会計年度任用職員です。会計年度任用職員制度こそ、人余り時代の時代錯誤な制度であり、改革が必要だと考えます。国が６月に撤廃し、都内基礎自治体の多くが廃止を検討している再任用の上限ルール、いわゆる５年ルール、まず、この５年ルール撤廃をぜひ早急に実現していただきたいと思います。

もう一つ、ＰＦＡＳ問題についてです。

先週金曜日、国、周辺自治体と共に、都が横田基地に立ち入りし、米側からのヒアリングを実施されたとのこと、とてもうれしく思っています。我々が求めてまいりました立入検査とまでは言える内容ではなかったようでございますけれども、米側に我々の危機意識を伝えることができたのではないかと思います。大きな一歩ですが、これからが大切だと思います。再発防止について、踏み込んで協議をすると共に、過去何度もＰＦＡＳの漏出事故が確認されているわけですから、基地内の土壌調査等を実施し、これ以上、基地外への汚染の広がりを防ぐために、基地周辺の土壌浄化等についても、両者で積極的にご検討、研究をいただきたいと思います。防衛大臣を経験された知事だからこそ、建設的な協議が可能ではないかと期待をいたします。

私からは以上です。

○司会　それでは、最後に、知事から一言お願いいたします。

○小池知事　本日は貴重なご意見を賜りました。いただいたご要望でございますが、年明けの知事査定の中で判断ということになります。

また、１月下旬に予算案を発表するわけでございますけれども、その際、皆様方にご説明させていただきます。そして、２月中旬からの第１定例議会、どうぞよろしくお願い申し上げます。

本日、誠にありがとうございました。

○司会　それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。ありがとうございました。

（東京都議会立憲民主党　退室）

○司会　それでは、ミライ会議の皆様でいらっしゃいます。

（ミライ会議　入室）

○司会　ありがとうございます。

それでは、お席にお進みいただきますよう、お願いいたします。

それでは、早速ではございますが、ミライ会議様からの来年度予算に対する予算要望、始めさせていただきます。

それでは、ご発言お願いいたします。

○ミライ会議（もり幹事）　ミライ会議幹事のもり愛です。出席者を紹介させていただきます。

政策担当の米川です。

○ミライ会議（米川政策担当）　よろしくお願いします。

○ミライ会議（もり幹事）　総務担当の桐山です。

○ミライ会議（桐山総務担当）　よろしくお願いします。

○ミライ会議（もり幹事）　そして、田の上です。どうぞよろしくお願いいたします。

まず、要望書ですが、全部で40分野、313項目あります。主な項目を説明いたします。

まず、26ページ、教育庁、（１）英語スピーキングテストの都立高校入試への活用をやめ、2025年度、英語スピーキングテストの予算を計上されないようにされたい、（２）2024年11月に実施された英語スピーキングテストに対する検証を行い、その結果を公表されたいのですが、今年度の実施において、機器の不具合のために、試験終了時刻の遅延が一部の会場で発生したことは、都教委も認めていますが、適切に実施どころか、これまで以上にずさんな試験運営が行われ、受験生は多大な被害を受けたことが明らかになりました。会場に鍵をかけられ、受験生が５時間も拘束されたことは、人権侵害、虐待にも相当するとの声が寄せられています。子供たちの将来に関わる入試において、決してあってはならないことであり、入試への活用をやめること、検証されずに実施していくことは、税金の使い方として問題があり、都として検証を行い、都民に丁寧な説明を求めます。

次に、（５）、小学生におけるスクールカウンセラーについて。

コロナ禍を経て、不登校児童の数が過去最多となる中で、子供たちの心にきめ細やかに寄り添う支援が求められます。昨年度は、スクールカウンセラーの大量雇い止めが明らかになりましたが、期限で再任を妨げるのではなく、スクールカウンセラーの配置の拡大を求めます。

次に、神宮外苑について申し上げます。

神宮外苑については、９ページの都市整備局、12ページの環境局の両方に掲載をされております。神宮外苑地区の再開発による環境影響について、都民に開かれた討論、議論の場を設けること、都民の声を聞くための期間を設けること、そして、146本のイチョウの保存をはじめ、ナンジャモンジャなど樹木や生態系の保護を強く求めます。今年も気候危機、地球沸騰化と呼ばれる中、都内の緑を守るべきです。樹木があることで、樹林の下は周辺よりも20度近く地表温度が下がることが認められており、知事は、再開発によって６

万ヘクタールの緑が増えたと報告しましたが、実際に、小池都政の下で、東京の緑が減少しています。2030年カーボンハーフ、2050年ゼロエミッション東京の実現を掲げていますが、僅かＣＯ$_2$は４％しか減っていないとの数字もあります。次世代に貴重な緑を守るべきです。都知事は、今定例会の所信表明でも、環境に優しいサステナブルな東京社会へ転換、江戸ブランドとして伝統と革新が織りなす東京の希有な魅力を存分に生かし、都市としての魅力を高めると表明しましたが、歴史がにじみ、特徴的な建築様式をしっかりと後世に残すと言いながら、神宮外苑、日比谷公園、そして、築地まちづくりから発掘された浴恩園の史跡等、都内の歴史ある庭園文化は、小池都政の下、再開発により次々と姿を変えようとしています。インバウンドが好調なのは、円の価値が下がっているからであり、新たなナイトタイム観光に予算を投じるよりも、歴史と文化、伝統を守ることこそが、東京都という都市の価値を守り、次世代に守り伝えることこそ、東京の役割であると考えます。

また、来年度も予算でもあると思うんですけども、オフィス街である西新宿に、世界最大のプロジェクションマッピングをつくり、また、都民から多くの批判の声も無視して、今度は世界最大の噴水を造るという計画も、本当に都がやるべきなのかということを、今、行うべきは、長引く物価高に苦しむ都内中小企業、都民の声、都民生活の困窮にこそ、過去最大の税収を投じるべきであると考えます。

以下、ここについて申し上げます。子供たちの学びの充実には、教員不足の解消が欠かせません。教員の働き方改革を行うことを求めます。

次に、高校の授業料の無償化ですが、私学については６ページ、都が実施する補助金、助成金等を活用される各学校、施設の収支を公開した上で、補助金、助成金の検証を行い、その結果を公開されたい。

また、８、高校授業料無償化に当たっては、現在、国立の高等学校に進学する生徒も同様とされたい。

また、こちらの７ページの２で、高校授業料の実質無償化に当たっては、人口減少・少子化を鑑み、都立高校とのバランスや統廃合などを含めた将来のビジョンを都として掲げられたい。ここで、高校の実質無償化によって、私立に生徒が流れるのではないかという懸念もございますが、東京都内には、都立、各特色をもっと生かして、都立の工科高校ですとか、本当に子供たちが人生設計を描けるような都立校ならではの特色の充実を求めるものです。

次に、来年はデフリンピックがありますので、９ページの（５）のところで、2025年デフリンピックを契機に、視覚障害者への理解とユニバーサルコミュニケーションの推進のために、最新テクノロジーを導入し、体験する機会や出前「みるカフェ」のような取組を充実されたい。

また、（７）では、デフリンピック東京開催において、大会の観戦をする機会をつくると同時に、また、19ページでは、（12）盲聾通訳・介助者派遣事業についての予算の増

額、また、（10）番では、手話に関する研究に対して、先進事例等を参考にし、都内の大学と連携し取り組まれたい。これも来年度のデフリンピック大会をイベントで終わらせるのではなく、この手話言語の条例にも基づいて、しっかりとこの手話言語が都民の方に根づくような研究も含めて、都内の大学と連携して進めていただきたいと思います。

最後に、今、多くの都民が物価高、住宅価格の高騰で、都内に住むことができない現状です。11ページでは、都営住宅においては、空き住戸が多い実態から、障害者のグループホームなど、都民理解を得られるよう、積極的に活用されたい。

また、（２）では、30代、40代の世代が、今、都内に住み続けられる安価な価格で住宅を供給すること、また、増加する独居高齢者の住まいの不足が顕著な中、誰一人取り残さない住宅セーフティーネットの拡充に、都が空き家等を活用し、住宅確保に積極的に取り組むことを求めます。

コロナ禍を経て、３年連続の過去最高の税収を、都民の命と暮らしにこそ投じていただきたいというのが、都民の願いです。財政が好調なときほど、５年、10年、20年先を見据えた予算編成を行うように求め、ミライ会議の要望とさせていただきます。

○司会　ありがとうございました。

それでは、副知事から一言お願いいたします。

○中村副知事　ありがとうございます。貴重な様々ご意見をいただきました。

非常に多岐にわたるご要望でございます。これからご案内のとおり、毎年のことでございますけど、年明け、予算の知事査定という形が予定されております。そういった中で、今いただいたようなご意見も参考にさせていただき、判断をしていきたいと考えております。

また、１月下旬になるかと思いますけれども、予算案発表という形にさせていただきますので、皆様方には改めて、ご説明をさせていただきたいと考えております。

その後、２月中旬からは、第１回定例会という形になりますので、また、建設的な議論をさせていただければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。

○ミライ会議　ありがとうございます。

○司会　それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。本日はありがとうございました。

（ミライ会議　退室）

○司会　続きまして、地域政党自由を守る会の皆様でいらっしゃいます。

（地域政党自由を守る会　入室）

○司会　それでは最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会　お席にお進みいただきますよう、お願いいたします。

それでは、早速ではございますが、これより地域政党自由を守る会の皆様からの来年度

予算に関するご要望を始めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。
○地域政党自由を守る会（上田幹事長）　地域政党自由を守る会の予算提言をさせていただきたいと思います。
私どもは、予算要望ではなくて、どちらかといいますと、費用対効果を鑑みまして、廃止を求めたりとか、見直しを求めるという、そういったことから、要望ではなく提言という形で毎年やらせていただいております。
また、今までは一人会派ではございましたけれども、この７月に都議補欠選挙で、隣におります江東区選出、さんのへあやが当選を果たさせていただきまして、ようやく二人会派となり、正式な会派ということで、いつも、夕暮れどきになって風景が暗いんですが、今日は本当富士山まで見えて、そんなような状況でございました。
かようなことから、私ども、今回は決算に参加することができました。第４回定例会においても、本年も自由を守る会は、令和５年度東京都各会計決算についての認定については、反対させていただいた次第でございます。そのほかにも、臨海地域の事業会計等、あとは都区財調のほうも反対した次第でございますが、６年ぶりの決算に臨みまして、15部局、300問の質問をさせていただきまして、費用対効果を正させていただきました。
決算を徹底した上で予算編成をするというのが、私どもが考える財政の基本ということでした。ですので、石原知事の任期中、４件であった専決処分も、小池知事は２期で17件も実施されております。その場、その場で、政府や執行部との調整もおろそかに、耳目を集める事業を唐突に打ち出してきた姿勢が決算でも散見されたことについて、これは都民と議会軽視であり、予算に向けて、民営を反映すべきだと考え、また、これ以上、東京の緑と文化を破壊しないことを求めまして、「入るを量りて、出ずるを為す」べしということを指摘させていただきました。
これまでの２期８年にわたりましては、私ども地域政党自由を守る会は、小池知事の欺瞞、専横を、どの政党、会派より厳しく追及し、2021年第２回定例会、今年の第２回定例と２度にわたり、小池百合子東京都知事の不信任決議を、私がそのときは一人でしたから、提出させていただきました。いわゆる知事与党と呼ばれるところではない会派も、さんざん小池知事批判したにもかかわらず、不思議と不信任案には反対されてしまって、たった一人で出すことになりました。この間も答弁拒否が非常に小池知事は、もうほとんど私の答弁拒否は過去最多になっているのではないでしょうか。
神宮外苑地域の再開発及び私の地元、葛西臨海水族園をはじめ、都立公園における樹木の伐採、018サポート、東京おこめクーポン事業、プロジェクションマッピング、ＯＤＡＩＢＡファウンテン、私立校の授業料無償化、物価高騰対策くらし応援事業、太陽光パネルの義務化等、国や区市町村への事前の調整もなく、独断専行で強行し、国、区市町村及び都庁職員に多大な迷惑をかけ続け、知事選前のばらまき、知事ＣＭ等も前回は非常に、したことが耳目に新しいところでございます。この私物化を、都度、指摘し続けてまいりました。

財政においては、令和５年度の都債、いわゆる都民に分かりやすく言うと、東京都の借金発行額は1,993億円と一定抑制をしていますが、都債残高、残高ですね、借金残高は４兆7,372億円と逓減にとどまります。都民の貯金であります令和６年度末財政調整基金残高は、6,322億円という財政的東京大改革は一向進まぬ財政状況でございます。都民の生命・健康・暮らしよりも自らの地位の権勢を優先し、連綿と自己顕示・ＰＲ施策を展開し、独断無策を続けます小池知事に振り回された都議会は、追認機関・翼賛機関になり果てております。

「絶望に慣れることは、絶望そのものよりも悪い」。我々、地域政党自由を守る会は、こうした都民軽視の都政に徹底して争い、耳触りのよい横文字、片仮名、これは優しい言葉ではない、東京都の広報にも言っておりますから、これもおかしいことでございますが、環境政策が将来の東京と子供たちの未来に深刻な悪影響を及ぼさないためにも、これ以上、小池知事の独善、独裁、愚行、蛮行、強行を許さないという観点に立脚いたしまして、令和７年度の予算提言を作成をいたしました。

では、ページ順に４ページでございます。小池知事になりまして、ファンド事業がもう後を絶たなくて、官民連携ファンドは毀損しないように、リターンや回収額を厳しく監視、また、サステナブルエネルギーファンド、突如として、北海道のほうに投資をするということになりました。風車によります絶滅危惧種への被害、レーダーを阻害する国の国防上の問題に配慮をすること、また、５ページは、約４兆7,372億円における都債残高に速やかに圧縮をすること、また、今後30年間、累計ベース17兆円増加する社会保障関係費について、財政措置にて将来への蓄えを講じること、また、太陽光パネル義務化が来年４月に始まりますけれども、このジェノサイドが疑われるような太陽光パネルを、都民の屋根に載せないことを固くお願いをするものでございます。また、太陽光パネルは、メーカー側には義務を課せられたものでありますけれども、都民に拒否権があるということを、周知徹底をお願いしたいというふうに思っております。

７ページでございますが、自治制度で、都区財調については、特別区が求める配分割合に引き上げ、児童相談所がある自治体には特段の配慮をお願いします。

また、市町村総合交付金は、市町村の要望を受け、政策連携枠の恣意的運用をいさめていただきたいと思います。財源奪取だということで、ふるさと納税について、非常に小池知事は批判的におっしゃっていますが、地方の自治体においても、区市町村におきましても、ＯＤＡＩＢＡファウンテンとかプロジェクションマッピングとか、無駄な事業で東京都が使ってしまうなら、私たちに欲しいよと、そういった思いが本当に渇いた雑巾を絞って頑張っている地方都市、また、特に26市はあると思いますので、その点のご配慮をお願いしたいと思います。

14ページになりますけれども、プロジェクションマッピング事業、ＯＤＡＩＢＡファウンテン、今出ましたけれども、費用対効果が懐疑的でありますし、生活困窮者対策の課題が山積しておりますし、福祉サービス、さんのへのほうが詳しいと思いますが、非常に福

祉サービスのほうもまだまだ足りていないということで、これはもう見直しどころか、即刻中止をしてほしいということをお願いしたいと思います。

最後に、環境保全、５－３でございます。

17ページになりますけれども、去る、本当に16日です。12月の16日に、谷口吉生先生が亡くなりました。私は、ちょうど報道があったのは12月の20日でありましたけれども、前日にはしごを持って今の工事の状況を見ました。淡水生物館も破壊をされようとしておりましたし、私たちが失った関東の水辺、流れ部分は、もう物の見事に何もなくなり、伐採も始まっておりました。35年かけて成長した樹木とこうした、生息した生き物の命を奪う公的資産の「令和の払下げ」に値する蛮行でありまして、深い反省に立って、今後も事業者任せにせず、本当に今、予算執行状況が当初の予算のとおりでいくのか、私の一般質問にも答えなかったので、情報公開は徹底お願いいたします。

また、近代文化財としての価値を高めて、一応残すだけではなくて、まだ、私は本館におけます水族館機能を残すこと、これに大きな意義があります。景観と一体化した次世代につなぐレガシーとして、長寿命化を図るということ、これは全ての都立公園にも言えます。このところ、寝耳に水だったんですけれども、東京都立中央図書館が、今度、建て替えて渋谷に移ると。レジャーランド化するのですかと。あの有栖川公園にあることに意味があるので、せっかく東京都が持っている文化や近代建築文化財、これこそ江戸の宝だというふうに思っておりますので、こうした乱開発を戒めていただきたいと思います。

上田からは以上です。

○地域政党自由を守る会（さんのへ政調会長）　私、さんのへから、補足的に何点か提言をさせていただきます。

まず、９ページ、子育ての分野に関してです。

東京都ベビーシッター認定事業者に対して、このたび、私、公正委員として質問などを重ねて、状況を確認させていただきましたところ、やはり毎年、指摘事項を事業者に対して行っているというところで、ただ、その事業者の名前ですとか内容というところは、全く自治体ですとか保護者には公表されておりません。

一方で、認証保育所並びに認可保育園で何か問題、事故があったときは、即座に、その園名も公表され、どのような指摘事項があったか、どのように改善されたかというところもしっかりと報告がなされています。

一方で、東京都のベビーシッター認定事業に関しては、全くそういった報告がなされておりません。そのため、この立入調査を実施して、指摘事項があった場合は、保育園と同様に、事業者を含めて、速やかに自治体、都民に公表し、保護者側に情報を担保し、子供たちの安全をしっかりと守っていただきたいと思います。

２点目です。10ページ、ヤングケアラーの状況、困り事、影響、支援ニーズ等を把握するために、都独自に悉皆実態調査を実施し、独自条例を制定していただきたいというところについてです。

こちらは、既に、埼玉県が独自の悉皆実態調査を行っておりまして、条例も制定に至りました。東京都においても、こうした取組をしていただきたいと思います。

最後、福祉の分野について、12ページです。

介護、障害など異なる福祉の分野が連携し、多機能化されたグループホーム等の複合施設の新設支援、こちらは、特に予算を多くかける必要はなく、いまだに当事者の家族の方ですとか、また、当事者から、親亡き後のことですとか、家族の老いる権利というものを、今、注目されております。そうしたところを見据えて、例えば介護、障害などの、必要な福祉、その縦割りになっている福祉のところを、しっかりと総合的に家族一緒に過ごすことができるといった、そういったグループ施設、そういったものも民間主導で、ぜひ、そういったものをつくりたいという声も受けております。そのため、都としても、こうした多機能化されたグループホーム等の複合施設の新設支援というところを、ぜひ、福祉の庁内の中で行っていただきたいと感じております。

私からは以上です。

○地域政党自由を守る会（上田幹事長）　以上をもちまして地域政党自由を守る会の予算提言を終わらせていただきます。

本当に政治家のほうは裏金問題、東京都議会にもどうも波及をしそうなところで、大変お恥ずかしい状況でございます。また、るる小池知事の独善的なものも指摘してまいりましたけれども、何よりも都庁職員の自殺ゼロ、また、精神疾患によります休職ゼロを目指していただきたいということで、ぜひ、理事者の皆様において、東京都の職員を守っていただきたいと。そういうような状況だから、なかなか新卒者の募集も非常に行き詰まっているというところも決算では確認させていただきましたので、小池知事にオールイエスではなく、皆様は都民のほうを向いて、私どもも都民を向いて仕事をさせていただく、これは両輪の仲間というふうに思っておりますので、提言のほうを、ぜひ、事業のほうに生かしていただきたいとお願いを申し上げます。以上です。

○中村副知事　ありがとうございます。貴重なご意見、ご提言を賜りました。

いただきました点につきましては、特に予算関係については、もう毎年のことでございますけれども、年明けから知事査定という形になります。こういった中で、様々、ご判断させていただく形になります。

１月末、１月下旬になりますけれども、予算案発表という形になりますから、皆様にまた、いろいろとお話をさせていただければと思っております。

また、その後、２月からは、第１回都議会定例会予算議会という形になりますので、引き続きよろしくお願いいたします。

本日、どうもありがとうございます。

○地域政党自由を守る会　ありがとうございました。

○司会　それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。

（地域政党自由を守る会　退室）

○司会　続きまして、東京維新の会です。

（東京維新の会　入室）

○司会　それでは、早速でございますが、これより来年度予算に関するご要望、始めさせていただきます。

それでは、ご発言、お願いいたします。

○東京維新の会（松田議員）　改めまして、東京維新の会の松田りゅうすけと申します。本日はよろしくお願いいたします。

私も、予算要望という機会でいうと、４回目というところで、例年同様、2021年都議会議員選挙のときの公約から、様々、都民の方の声をいただきながら、この予算要望も４回目を迎えさせていただきました。

４年前となると、まだまだ、このコロナが残っている状況で、選挙の際もそうですけども、当選をしてすぐも、都議会、職員の皆様、私たちも含めて、マスクをしながらの議会活動で、また、その後、ウクライナの戦争が始まり、物価高騰があり、社会情勢も大きく変わったこの４年間だったなと改めて思っております。

今回、予算要望といたしましては、２部構成で、後ろの後半部分についてはちょっと時間の関係でできないと思うんですけども、2021年の選挙で、都民の皆さんと約束をさせていただいた項目を中心に、この４年間でアップデートをさせていただいています。

本日は、その前段の部分におきまして、東京都のこの予算、私もこの予算についても３年間、質疑もさせていただいておりましたが、３年前と比べても非常に大きく変化があったと思っています。

肥大化した東京都というところで、最初から記載をさせていただいているんですけども、令和６年度予算と比較しても、今回の予算要求については、約3,600億円程度、予算要求段階でありますが、4.4％増えている状況かなと思います。小池都知事の予算、初めての成立の平成29年度を遡ってみると、１兆9,000億円近く、この約８年、９年ですかね、で予算が増えている状況だと思います。都内においてはまだまだ、特に23区においては、人口減少にもなっておらず、少子化対策であったりとか、あとは都市のインフラも含めて、この維持管理費、そこに加えて、物価高騰の中で支出の拡大、小池都政においては、子育て施策も、これは私たち東京維新の会としても評価させていただいていますが、様々な子育て施策の推進等をしている中で、その予算が増えていることにおいては、一定程度仕方ない部分もあるかとは思いますが、この先、今、長期計画、2019年に発表された長期計画等を見ても、大分上振れしているよう、それは歳出だけでなくて、歳入についても、都税収入も増えている中ではあると思いますが、ただ、それでも都政の今の財源の肥大化というのは、果たしてこのままどこまで進んでいくのかという部分は、一定程度、私は考える部分もございます。

一般会計予算適正化という部分においても、毎年、夏時点で、副知事名で見積往信を各部局に提出をされている中で、小池都政以前、私もごめんなさい、ちょっと理解はしてい

ない部分もあるんですけども、このマイナスシーリングという言葉、小池都知事もよく使われていますが、このシーリングの記載が様々ある中で、新たな戦略に関わる新規事業については、シーリングの枠外であったりとか、様々な、実はこのシーリングについても、対象外という部分がある。それは、一定程度仕方ない部分はあるんですけども、なかなか今うまく、このシーリングという部分が都庁財政において適切に働いているのかという部分においては、私も疑問を持つ部分があると。含めて、これは、東京都だけ、執行部、都庁だけではなくて、都議会議員選挙になると、どうしても東京都の豊かな財源の中で、様々な各政党、あれをしたい、これをしたい、私たちも前回の都議会議員選挙であれば、給食の無償化であったり、その教育の無償化、所得制限の撤廃等もお訴えをさせていただいたので、それは都議会にも一定の責任はあるかと思うんですけども、都庁の予算の肥大化を、残念ながら黙認している状況となっているのではないかと思っています。

歳出削減に向けてというふうな、次、項目を記載してはいるのですけども、この都庁の皆さんもそうですし、私たち都議会議員も含めて、この法人２税に依存している中で、不安定という言葉を議会、議員のほうも、私もよく使うんですけども、その中で、この肥大化した東京都の予算をどこまで許容していくのか、こういう部分は、今後、しっかりと議論していかないといけないと思っています。

既存事業の見直しについては、事業評価が中心となっていますが、これは前回の定例会でも、都民ファーストさんとかも外部の視点を入れてというふうな発言がありましたけども、まだまだ、この全ての事業において、事務事業評価が正しく機能しているわけではない部分があると思うので、そういう部分についても、評価対象の拡大であったりとか、評価項目、果たして、今のままでこの事業の見直しにつながっているのか。

あとは、なかなか内部の職員の方々がフラットに見ることは、それは職員の能力ではなくて、組織構造的に難しい部分もあるので、この辺りの事務事業評価については、歳出削減のために、今、一定程度見直しが改めて必要なのではないかなと思っています。

減税による都民の負担軽減というふうにありますが、東京都の予算は平成29年度から、先ほどもお話ししたとおり、１兆9,000億円、２兆円程度増加している中で、もちろん物価の高騰等もあるので、なかなか厳密には難しいとは思いますが、予算が増えた中でどれだけ都民の暮らしがよくなっていったのか、様々な事業を皆さんが日々、進めていただいている中で、全てが無駄だとは思いませんし、もちろん大部分が必要な事業が数多くあるとは思いますが、いま一度、立ち止まって、この物価高騰の中でありますが、この予算の見直し、歳出削減、歳出抑制については、しっかりと次の都議会議員選挙でも議員としても議論していかないといけないかなと思っています。

アメリカでは、トランプ次期大統領が前回返り咲きをしまして、イーロン・マスクさんも含めて、政府効率化省という省を創設することを発表していましたけども、東京都においても、国と自治体という部分で、国債の発行も含めて、この財政的な部分は違う部分もあるんですけども、こういう効率化であったりとか、財政抑制、歳出削減という部分に

は、この先、人口減少を迎える中で取り組んでいかなければいけないと思っています。

これは予算要望とは若干ずれる部分もあるんですけども、４月には都議会議員選挙もあります中で、私たち維新の会としても、この一定程度の歳出削減における、どういうふうな取組ができるのか、予算の適正化、そして、この予算構造においても、先ほどもお話ししたとおり、各局の予算要求が毎年のように増えている現状がある中で、一般会計予算のキャップ制度の導入等、この辺りについては、この先、しっかりと議論していきながら、都民の皆さんにとって、暮らしがよくなり、そして、負担の軽減をしていく、減税も含めた政策議論は党内でもしていかないといけないですし、私も来年の選挙までに、一般質問に立つ機会が１度ありますので、その中でも、ぜひ皆様と議論させていただければと思います。

最後になりますが、この自由で豊かな選択肢のあるＴｏｋｙｏへという部分、４ページですね、これは、タイトルも変えず、３年前から使わせていただいています。この中で、３年前から４回目となりますが、１回目の予算要望からも、皆様のご尽力で達成をしていただいたもの等は大分多くあったので、その部分については削除させていただきながら、その当時、コロナ禍ということもあったので、大分、私たちの政策も半分近くは感染拡大防止の中での都民の皆さんの生活再建等も記載をさせていただきましたが、この４年間、そうですね、予算要求もさせていただいてる中で、また、しっかりと都民の皆さんの声を聞き、４月の都議会議員選挙に向けて、政策もブラッシュアップをさせて、また来年の12月、新たな政策で皆さんに予算の意見交換をさせていただくことをお誓いを申し上げまして、本日、私からの、東京維新の会からの予算に対する要望とさせていただきます。

本日はありがとうございました。

○中村副知事　ありがとうございます。貴重なご意見賜りました。

いただきました点、その中の予算に関連するようなご要望につきましては、年明けの知事査定の中で判断をさせていただければと考えております。

また、その後、１月下旬には、予算案発表という形になりますので、改めてご説明をさせていただければと考えております。

さらに、２月中旬からは、第１回定例会という形になりますので、そういった中で、また、様々な議論を積み重ねていきたいと考えておりますので、引き続き、どうぞよろしくお願いします。

本日、どうもありがとうございました。

○司会　ありがとうございました。

（東京維新の会　退室）

○司会　続きまして、グリーンな東京です。

（グリーンな東京　入室）

○司会　それでは、最初に、要望書の手交をお願いいたします。

（要望書手交）

○司会　それでは、お席にお進みいただきますよう、お願いいたします。
　それでは、早速ではございますが、これよりグリーンな東京からの来年度予算に対する要望を始めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。
○グリーンな東京（漢人議員）　それでは、グリーンな東京からの予算要望をさせていただきます。
　人に寄り添うグリーンな東京、2025年度予算編成に対する重点政策ということで、まず、一通り読み上げさせていただきます。
　気候と生物多様性の危機が深刻さを増し、大都市東京の責任は大きく問われています。道路事業・大型開発などを含む全ての事業の抜本的な見直しへと、一刻も早く舵を切るべきです。コロナ禍を経て大きく揺らいでいる福祉・保健・医療のケアを、社会の真ん中にした立て直しも求められています。2025年度予算の編成に向けて、人に寄り添うグリーンな東京・東京政策に基づいて、重点政策について提言いたします。
　２枚目以降に、東京政策ございますけど、特に１枚目、重点政策について述べさせていただきます。
　１、都市計画道路、「小金井３・４・１号線」「小金井３・４・11号線」の事業化に向けた動きを中止すると共に、2025年度末で期限が切れる第四次事業化計画後の「新たな整備方針」の検討に当たっては、優先整備路線としての位置づけをやめ、都市計画の見直しを始めること。
　２、神宮外苑再開発は一旦立ち止まり、事業計画を抜本的に見直すこと。
　３、有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）汚染の実態把握のため、地下水調査強化と血液検査を行い、汚染拡大を防ぐため、米軍横田基地への立入検査と保管ＰＦＡＳの速やかな撤去を求めること。
　４、都立学校及び市区町村立小・中学校の学校給食費100％無償化支援を、国の措置が行われるまで確実に実施すること。
　５、希望の丘八王子病院（元滝山病院）の「改善」状況に注視し、入院患者の転退院意思に速やかに対応すること。
　６、「東京都生物多様性地域戦略」アクションプランを全庁的に積極的に推進すること。
　７、気温上昇が加速とのＩＰＣＣの報告を踏まえ、都立学校及び市区町村立学校の教室温度の適正化と省エネを図るため、現状確認と速やかな断熱改修・改築を進めること。
　８、エネルギー貧困世帯の調査を促進し、都営住宅の断熱改修の加速、生活保護受給者等への高効率エアコンへの買換え補助などの対策を検討し、生活保護の夏季加算を国へ要望すること。
　９、多摩地域における保健所管轄区域を見直して、保健所の新設、支所の整備を進めること。
　10、都営住宅の拡充及び生活に困窮している人に対する家賃補助制度を創設すること。

11、東京外郭環状道路陥没事故の原因究明と再発防止等が図られるまでは、工事を再開せず、事業計画全般の再検証を行うこと。

12、標準服を導入している都立学校及び市区町村立小・中学校について、100％ジェンダーレス標準服とすること。

13、「パートナーシップ制度」を事実婚、ファミリーシップ制度も含む制度とし、性の多様性が尊重される社会を目指すこと。

14、朝鮮学校への「運営費補助金」の交付を再開すること。

15、英語スピーキングテストを抜本的に見直し、高校入試での活用を取りやめること。

16、「103万円の壁」等による税収減に関連する対応を国に求め、市区町村の減収への適切な対応を講ずること。

以上、16点が重点政策です。

次に、この中から、特に幾つか補足説明をしたいと思います。

１番目の都市計画道路については、私も都議選はこれをメインテーマとして当選してきておりまして、毎回、質問もさせていただいています。

中村副知事は三鷹にお住まいで、この現地もよく訪れると伺いましたが、今回、やっと、２年前の道路概略検討が、ほぼ全面、公開になりました。２年前の段階ですけれども、その後もさらに変化があって、オオタカについては確実に生存している、営巣していることが確認されておりますし、また、ゲンジボタルはもともと一生懸命繁殖をしていたのですが、自然発生をして、この一、二年ですね、本当に大量に発生してるという状況ですが、その辺は、中村副知事は現地とかご覧になっていますか。

○中村副知事　現地には、僕もよく訪れてます。

○グリーンな東京（漢人議員）　蛍もご覧になってますか。

○中村副知事　蛍はもともと大沢の里のところに。

○グリーンな東京（漢人議員）　いやいや、小金井のです。

○中村副知事　そちらのほうですか。そこは、見てない。

○グリーンな東京（漢人議員）　小金井もここのとこ、もう発生してるんで、そういった環境を本当に守るというのは、これは道路ができることによる、もちろん便利になる側面もあることは否定しませんけれども、それ以上に次の世代に向けて大切なことだと思いますので、ぜひ、この計画については、今度の新たな整備方針に向けて、しっかりと検証をしていただいて、そこには入れないという方向で改めて求めたいと思っております。もう来年の都議選も、また、それを大きな争点として、ぜひ、私は当選をしていきたいと思っておりますので、お願いいたします。

３番目の有機フッ素化合物（ＰＦＡＳ）ですが、これはちょうどこの原稿を出しました20日の早朝ですね、国と東京都と関連自治体が横田基地への立入検査をされておりますが、たった１時間ということで、そこから大きな一歩ではあると思っています。ここについては、副知事は都市整備局も担当されていらっしゃると思うんですけれども、しっかり

と今後、進められるように取り組みいただきたいと思います。

また、血液検査についても、国の方針としてなかなか示されない中、難しいと言われていますけれども、やはり健康状態をしっかり今から把握していくということは、とても重要ですので、ぜひ、それも東京都が先に進む形で、大きな被害が発生しているということ、それがさらに拡大するということが、残念ながら想定されますので、それをいかに予防するかという観点での血液検査などはしていくということが必要だと思っております。

次、６番目なんですけど、東京都生物多様性地域戦略、こちらですよね。これは、とっても大事な計画でとてもすばらしいものができたと思っています。とても歓迎をしているんですが、なかなかこれができてはいるけれども、これは全庁的な問題ですよね。環境局が中心になってつくってますけど、全庁的に全ての事業について及ばなければならないことなんですけど、なかなかそういう認識になってないなと感じています。

私は、直接的には環境局と建設局の担当の委員会、環境建設委員会なので、環境局は当然ですが、建設局のほうでも道路事業や公園事業やいろんなところについてどうかと質問をしてきましたが、ほとんど従来どおりやってますから大丈夫です的な対応なんですよね。この地域戦略ができたから、2030年ネイチャーポジティブに向けて、いかに大きく転換をしなきゃいけないかっていう視点が本当に欠けていると思っています。１番目の最初の小金井の都市計画道路についてもそうなんですけれども、従来の形で進めるのではなくて、やはり気候変動もそうですし、この生物多様性についても、今、何がこの地球にとって、未来の子供たちにとって大切かという視点での大きな見直しが必要だと思いますが、その視点をぜひ、全庁的に持っていただくということを進めていただきたいというふうに思います。

７番は、気候変動の問題ですけれども、こちらも気候変動対策については、東京都は国内で言えば、先進的に様々取り組んでいらっしゃる。予算についても本当にこの間、大きく増えているということで評価はしているのですが、でも、それでも追いつかないほどに、今、深刻な状況だと思っていますので、ぜひ、さらなる対策の強化をお願いしたいということと、実際に、もう既に起きている様々な災害ですとか、それから、ここで言っていますが、学校の高温化みたいなことに関して、これに対応することというのも本当に迫られていますので、学校の改修などについては大きな予算は伴いますけれども、これもしっかりと取り組んでいただきたい。

最後に、15番目の英語スピーキングテストですが、これも３年目ですけれども、特に今年は業者も事業者も替わったわけですね。ですが、本当に今回ひどかったと思っています。この間、議員連盟と市民団体と一緒にアンケート調査などをしてきましたけれども、本当に基本的な運用のところで、もう試験監督を当日まで募集している、契約上の研修なんかがやられていないことが明らかなこともはっきりしてるんですけれども、それでも、教育委員会は適正に行われたということを繰り返しています。

これについては、東京都として、こんな状態でスピーキングテストを続けること、それ

を入試に活用することというのは、これは絶対やめるべきだと思います。ぜひ、強く要望したいと思います。

ぜひ、東京政策としての以下の項目についてもご覧いただいて、来年度予算に反映をしていただきたいと強くお願いいたします。よろしくお願いします。

○中村副知事　ありがとうございます。様々貴重なご意見賜りました。

いただきましたお話の中、予算に特に絡むものにつきましては、年明け、予算の知事査定という形になってまいりますので、その中で判断をさせていただく形となってまいります。

また、１月の下旬には、予算の案を発表してまいりますので、改めて、ご説明をさせていただく形になります。

さらに、２月からは、第１回定例会、予算議会という形になってまいります。様々な場面で、また、議論を積み重ねたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○グリーンな東京（漢人議員）　よろしくお願いします。中村副知事も、あと、小池知事にも、野川のはけと野川の現地については視察をいただきたいということも併せて、そちらもまた、ぜひ、ご覧ください。よろしくお願いします。

○中村副知事　ありがとうございました。

○司会　ありがとうございました。これをもちまして終了とさせていただきます。

（グリーンな東京　退室）

○司会　続きまして、都議会生活者ネットワークです。

（都議会生活者ネットワーク　入室）

○司会　まず、要望書の手交からお願いいたします。

（要望書手交）

○司会　それでは、お席にお進みいただきますよう、お願いいたします。

それでは、早速ではございますが、これより都議会生活者ネットワークからの、来年度予算に対する要望を始めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○都議会生活者ネットワーク（岩永議員）　どうぞよろしくお願いいたします。

本日は、お時間を取っていただきありがとうございます。都議会生活者ネットワークの岩永やす代です。

2025年度東京都予算編成に関する提案について、まず、提案書のはじめにのところから、私どもの提案の要旨をお話しさせていただきたいと思います。

少子高齢化が進み、多死時代を迎えておりますが、都内の人口は転入超過による人口の増加は続いています。しかし、都内で日本人の自然減、つまり出生数よりも死亡者数の数のほうが増えておりまして、昨年は５万1,231人と５万人の大台に乗り、最多となりました。

そのような中で、再開発はどんどん進み、床面積が増え続けています。住宅の数は世帯

数を大きく上回り、住宅が過剰となっている中で、今後は、拡大ばかりではなく、縮小の方向性を視野に入れたダウンサイジングに役立つような制度をつくっていく必要があると思っております。併せて、環境配慮と市民合意に基づくまちづくりを進めていくことが重要です。

また、猛暑や記録的な豪雨の頻発など、気候危機が現実となった今、失われていく自然を回復し、原発に頼らない「エネルギー自立都市」を目指して、ゼロエミッションを達成することが重要です。

市民活動をベースに参加と自治の政治をつなげてきた生活者ネットワークは、これからも当事者に寄り添い、信頼を得ながら、人を大切に、多様な個性が息づく地域をつくることに力を注いでまいります。

それでは、重点項目の中からご説明をさせていただきます。３ページをご覧ください。

まず、子供・若者を応援するについてです。

２番の認可外保育園についてです。私の地元の国分寺市の認可外保育園で、２年前に給食中の誤嚥による死亡事故が発生をして、幼い命が失われてしまいました。このような事故が再び起きることがないように、研修体制の充実が大切だと思います。また、研修があったとしても、保育に当たっている保育士が現場を離れることができずに、参加ができないということもあります。子供の命を守るために代替人員の配置も含めて、運営への支援を要望します。

３番、東京都認証学童保育が、来年度の開始に向けて検討が進められています。保育園に通っていた障害のあるお子さんが学校に上がると、今度、学童保育では障害児枠の人数が限られていて、受け入れてもらえないということもあります。認証学童保育所では、人員配置を多くして、できるだけ障害児を受け入れて、そして、作業療法士などの専門職とも連携をして、環境整備など、環境の醸成も進めていただきたいと思いますので、ぜひ、新しいスタートですので、よろしくお願いしたいと思います。

それから、４番、子供の権利を尊重した学校運営を要望します。不登校の子供が右肩上がりに増えている中で、子供が行きたいと思える学校に変わらなければいけません。そして、そのときに、子供の声を聞くことなど、子供の権利を尊重した学校運営を、全ての学校で行うことを要望します。

次に、地域で安心して暮らすについてです。

２番、介護職の居住支援手当についてです。今年度から新たに、都独自の取組として、居住支援の手当を月１万円、６年目までの方については２万円を支給いただき、現場からは、大変助かっているという声を聞いております。しかし、１万円のこの差があることによって、勤務年数の長い職員と短い職員の間の報酬額が逆転してしまうというようなことも、一部の事業所さんの中では起こっているということです。そこが、働き続けるモチベーションにもちょっと影響しているという懸念の声もお聞きをしております。都ではなく、自治体のほうで独自に上乗せをしているところもございますけれども、都としても、

この５年目以降の方も含めて、一律２万円にしていただきたいということを要望させていただきます。

次に、４番、夏の暑さがこれまでにない酷暑となっています。建設業や工事現場で働く方、また、農業者の方など、日中に屋外に出て仕事をされる方の暑さ対策が喫緊の課題です。まずは、小まめに休憩を取って、水分を取ったり、涼しい場所で休んだりすることができるように、それが勤務時間の中で、熱中症対策としての休憩時間の確保ということができるような支援をお願いしたいと思います。

次に、９番、バスの運転手不足の問題が深刻化をしておりますが、私の地元の国分寺市をはじめ、日野市や多摩市でも、コミュニティーバスの委託先の会社が撤退を申し入れるなど、運行にも支障が出ている状況です。地域住民の足となっているコミュニティーバスの運営支援を拡充していただきたいと思います。

次に、４ページになります。13番、少子、多死時代を迎える今、お一人暮らしの高齢者も増えています。また、継承者を必要としないお墓を望まれる方も増えておりますので、合葬式の墓地や樹林墓地、樹木葬などの拡充を要望します。

次に、ジェンダー平等と多様性を尊重するについて。

４番、婚活支援についてです。多様な生き方と多様な家族の在り方を尊重する観点から、公の事業としての婚活支援は、私たちは中止すべきと考えております。結婚は個人の選択ですし、少子化対策の中で、公共機関である東京都が婚活支援を行うことで、結婚圧力を助長する、また、結婚したら出産しなければならないという価値観を押しつけ、追い込んでしまうことにもつながるのではないかという懸念もございます。少子化対策では、むしろ子供たちが生きやすい社会にすること、多様な家族の在り方を認め、どんな状況で生まれた子供もひとしく育つ権利がある、それを実現することが重要です。

次に、持続可能なまちづくりについて。

１番と２番、データセンターが都内に次々とできております。新たな施設ということで、これまで想定されてこなかった課題が上がっています。住宅街に近い場所では、排熱の影響が懸念されたり、また、稼働開始前にCO_2の排出量を規制する仕組みなど、今後のさらなる環境への配慮が必要です。

昭島市のデータセンターは規模が大きいために、アセスの対象となりましたが、単体のデータセンターは小さい場合には対象にならない場合が多いです。

それから、地下調節池ですが、環境アセスの対象になっていないということから、対象範囲を拡大して、アセスの結果によっては、事業廃止というような選択肢も含めた案を提示し、そして、その案を基に、住民合意の下、進めていくような仕組みが必要と考えています。

４番、化学物質については、ＰＦＡＳや香りの害、香害など、新たな化学物質が次々と出てきております。都の化学物質の子どもガイドラインを抜本的に見直すことを要望いたします。

そして、先週の12月20日に、横田基地からのＰＦＡＳの漏出事故を受けて、ようやく国と都、周辺自治体による立入調査が行われました。汚染源を究明するためにも、基地内の井戸や土壌の調査、分析を早期に実施すること、情報を公開することを求めます。

次に、８番、９番、都庁でのプラスチックの使い捨てゼロを目指して、都庁内のお弁当をリユース容器にしていただくことを要望いたします。

また、ペットボトルを減らすための取組として、国分寺市役所、私の地元なんですけれども、敷地内の自動販売機は、契約の更新時に、ペットボトルを使わないように替えておりまして、全てに缶の飲料を入れているというように、契約の段階で、このように更新をしている事例もあります。都庁舎内にも自動販売機がございますが、ペットボトルの飲料をできるだけ減らしていただきたいと思います。

また、来年は終戦80年、広島、長崎に原爆が投下されてから80年の年になります。

また、12月10日には被団協のノーベル平和賞の授賞式もございました。今、危うい世界情勢の中で、世界全体で手を取り合って、平和と核廃絶を進める大変重要な時期です。都としても、日本政府に核禁止条約の批准と署名を求めると共に、東京から世界に向けて平和を発信し、広げていくことを要望いたします。

そして、最後に、本文の11ページになりますが、（２）の水循環・緑のところの10番になりますが、地元の国分寺市から要望が高い、野川の最上流部区間の護岸整備、早期に事業化をいただきたいと思います。こちら、野川1000日の会という市民団体の方が活動しておりまして、先日、ちょうどこのようなリーフレットを作られました。この中には、野川の周辺の鳥瞰図ということで、自然ですとか流域の状況などもイラストでありますけれども、ここのちょうど最上流部区間のみが、このようにコンクリートで残念な環境になっているということで、具体的に写真も、このリーフレットの表紙のところに、コンクリート３面張りのちょっと残念な野川ということで、ここを変えたいということで活動していらっしゃる市民の方の思いが詰まったリーフレットです。会の発足から1,000日に当たるのが来年の９月ということで、来年度には、ぜひ、護岸整備に向けた一歩が進むことを期待しております。

以上、私ども都議会生活者ネットワークの予算要望の大まかなところです。ぜひ、副知事からのコメントや感想などもございましたら、一言いただけたらと思いますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○中村副知事　ありがとうございます。大変多岐にわたる形で、貴重なご意見賜りました。

特に、予算に絡む観点につきましては、年明けから予算知事査定という形になってまいりますので、その中で判断をさせていただく形になってまいります。

また、１月下旬、来月下旬には、予算案という形になってまいりますので、改めて、その中でもご説明をさせていただければと考えております。

さらに、２月中旬からは第１回定例会という形になりますので、様々な形で建設的な議

論を積み重ねていければと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。
○都議会生活者ネットワーク（岩永議員）　よろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。
○中村副知事　ありがとうございました。
○司会　それでは、これをもちまして終了とさせていただきます。ありがとうございました。

（都議会生活者ネットワーク　退室）

○司会　続きまして、東京・品川からやさしい未来をでございます。

（東京・品川からやさしい未来を　入室）

○司会　それでは、お席のほうにお進みいただきますよう、お願いいたします。
　それでは、早速ではございますが、これより東京・品川からやさしい未来をからの来年度予算に対する要望を始めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。
○東京・品川からやさしい未来を（しのはら議員）　よろしくお願いいたします。
　本日は、お時間いただきありがとうございます。無所属東京・品川からやさしい未来をのしのはらりかです。
　私は今年の７月の補欠選挙にて当選したばかりですけれども、この半年間の間に、多くの皆様からお声をいただいたり、先進的な事例の視察に行ったりする中で、気づいた課題を含めて、今回のご要望、ご提案を、東京から優しい未来を実現するための令和７年度予算編成に対するご提案という形で作成させていただいております。よろしくお願いいたします。
　では、まず、はじめにです。めくっていただきまして、団塊の世代が後期高齢者となる人口構造の変化で、社会保障制度や経済に大きな影響を与える2025年問題について、有効な解決策を見いだせないままに、来年2025年を迎えます。少子高齢化による労働力不足、社会保障費の増大、さらには、激甚化する豪雨災害や巨大地震への危機感への高まりなど、未曽有の危機に直面する中で、これまでの延長線上の政策では、東京、ひいては日本は、国力の衰退を免れません。各個人が持てる力を十分に発揮できる環境を整えていくことこそが、今、行政に求められる役割だと考えます。性別や障害、病気、家庭環境など、人生でどんな困難に直面しても、仕事やキャリア、夢を諦めなくてもよい社会を実現していくことに向けて、東京から優しい未来をつくるべく、今後共、議論を重ねていただきますようお願いいたします。
　では、次におめくりいただきまして、東京・品川からやさしい未来をの３つの視点です。
　まず、１つ目、都政に「生活者発想」を。
　多様化する社会において、人々を一側面のみでカテゴライズしていては、正しく社会を捉えることができず、真に必要とされる政策を打ち出すことはできません。人々を社会の中で主体性を持って生きる「生活者」として、全方位的に捉え、新しい制度や事業をつく

り、価値を提供していくことが重要です。例えば医療的ケア児についてだと、一側面からだけ見ると、医療的なアプローチが必要な子供となりますけれども、全方位的に見ると、保育園にも通うし、学校にも通う、医療だけでなく福祉、教育分野など、多角的、横断的なアプローチが必要です。多様化する社会においては、縦割り行政では解決が難しい課題が増えています。

２つ目、マイノリティーの存在を前提とした困りごと起点での政策発想です。

障害のある人、サポートを必要とする人は約10人に１人と言われており、今後、高齢化も進む中で、さらに増えていくこれからの社会においては、社会の多数派をターゲットとしたニーズ起点の政策に加えて、障害者や高齢者など、課題を抱える人々が感じる暮らしづらさなどの困りごとを起点に、その困り事が解消されれば、世の中全体がもっと心地よく暮らしていける環境になるという社会全体の底上げを図る政策の発想が、これからは重要になると考えます。

３つ目、前例にとらわれない政策で、社会課題解決のトップランナーとして日本を牽引する東京に。

日本社会に山積する課題について、効果的な打ち手を見いだせぬままに、その課題は肥大化していますが、一方で、東京都は近年、「保育料無償化」「給食費無償化」などの政策を打ち出しました。長年、当たり前のものとして、都民の忍耐によって成り立ってきたような課題を解消する思い切った政策で、社会は変わっていくかもしれないという希望を、多くの都民に感じさせています。都庁の論理や既存の制度、事業を前提とせず、都民が何に困っているか、何を求めているかを起点に、組織や制度の枠を超えて事業をつくり直し、これからも様々な課題解決のトップランナーとして、東京モデルをつくり、そのノウハウを全国へ提供していくことが重要だと考えます。

それでは、東京・品川からやさしい未来を、が掲げる４つの重点政策について、順に説明していきます。

さらにおめくりいただきまして、１つ目、どんな家族も、子育てを楽しめる社会をです。

共働きの家庭、専業主婦の家庭、シングル家庭、障害児家庭など、様々な形の家庭が子育てを楽しむためには、安心して預けられる子供の育ちを支える子供の居場所というものと親も子も頑張り過ぎることなく暮らせる働き方改革、これを両輪で整備していくことが重要だと考えます。

めくっていただきまして、子供の居場所としては、先日の定例会でも知事から、来年９月から保育料の無償化が掲げられましたが、その先の保育の質の向上、配置基準と共に保育士さんたちの処遇改善やＩＣＴ化での業務の効率化を図るといったこと、また、待機学童の解消と共に学童の質の向上、朝の子供の居場所も含めて、ぜひ、検討を進めていただきたいです。

また、医療的ケア児についても、区立保育園での受け入れも大分進んできたところでは

ございますが、まだ、人工呼吸器など医療依存度の高い子の受け入れについては進んでいない部分もあり、こちらも併せて検討していただきたいことや、保育園での受け入れが難しいために、児童発達支援を利用して就労を続けている保護者も多いので、そこについても、保育料の無償化というタイミングもあり、ぜひ、利用料の改善など検討していただきたいと思っております。

その他、発達の検査やその後の支援の早期化、不登校児の学びの支援、ヤングケアラーの支援もお願いいたします。

働き方改革について、一番下の項目ですけれども、先日、都では、来年度から子育て部分休暇など、小学生の子供のいる親の柔軟な働き方の導入のお話がありましたが、これを広く民間に波及させていくことが非常に重要であり、これまでも男性育休、育業という形でも社会への啓発や中小企業への支援などを行ってきて、今、大分成果が出ているように感じておりますが、こちらについても進めていただきたいというふうに考えております。

おめくりいただきまして、２つ目、高齢者も障害者も、どんな人も安心して暮らせる社会をです。

困難に直面している人々の課題を起点に政策を検討することも大切で、これは、実は全ての人がいつか直面することだったり、言われてみると気になる課題、潜在的な課題だったりするというところがあるからです。ここを起点とした政策で、社会全体を底上げしていく必要があると思います。

めくっていただきまして、例えば介護をしながら仕事をするビジネスケアラーについては、もはやこれはマイノリティーではなくなってきておりますけれども、育休同様、介護休暇中の同僚の支援で介護休暇を取りやすい環境整備だったり、これから増えていく高齢者を支える大切な仕事を担う介護、看護の皆様の労働環境の整備、定着を促進する手当などの支援をお願いしたいです。

さらには、介護人材が大きく不足すると叫ばれている中で、外国人介護人材の適切な活用の促進も併せて検討いただきたいと思います。

さらに、この２つ目のところですね。障害や病気があっても、自分の思う生活を送れるように支えるというところで、今、特別支援学校を卒業した後の居場所の課題として、18歳の壁が全国で非常に問題になっています。障害者を支える親が、このタイミングで離職を余儀なくされてしまう、ここについてもぜひ、都が先陣を切って支援を拡充していただきたいというふうに思います。

また、障害のある方でも、ヘルパーやデジタル技術を活用した補装具などの環境整備があれば、十分に働いていける方が多くいらっしゃいますので、就労時にヘルパーを利用できる重度障害者等就労支援特別事業のさらなる区市町村への活用促進や補装具制度の拡充、支給審査の在り方についての見直しをお願いいたします。

また、超短時間雇用の導入促進で、難病者の就労支援やがんなどの闘病と仕事の両立に向けた支援、高次脳機能障害など中途障害者への支援も併せて要望いたします。

さらには、最後の項目、多様性社会の実現のために不可欠な表現の自由を守ることについても、進めていただきたいと思います。

次、おめくりいただきまして、３つ目、どんな災害があっても、安全に暮らせる社会をというところで、災害対策としては、都は防災・減災、ハード面、ソフト面、共に迅速に進めていただいているところと思いますけれども、それだけでなく、今後30年で70％の確率で首都直下地震が起きると言われている中で、いざ被災したときの対応を考えていくことが非常に重要だと思います。

生活再建のための制度、法律は国でかなり整備されている印象ですけれども、この認知度が低いのが現状です。たとえ被災しても、希望を失わず生活再建に向かえるため、必要な人に必要な制度、情報を届けるための体制整備を今から進めていただきたいです。

めくっていただいて、同様の課題として、大規模災害が発生した場合に、一斉帰宅抑制の実施を基本原則としている東京都帰宅困難者対策条例についても、半数以上の世帯が知らないとも言われており、この周知や福祉避難所の整備、また、ペットとの同行避難体制の整備など、災害弱者への支援体制の強化も併せて要望いたします。

次に、おめくりいただきまして、４つ目です。都と市区町村の連携で、もっと住みよい社会をというところです。

都は、都民のニーズを捉えやすい一番身近な自治体である市区町村の先進的な取組を後押しし、市区町村は、都の事業を地域のニーズに応じて活用することで、よりよい社会が実現されるものと考えます。

左側にありますように、例えば重症心身障害児在宅レスパイト事業は、もともと荒川区が独自財源で開始した事業を、需要があると分かり、都としても補助事業として開始し、今では国の事業としても開始されているものですが、こういった形で、区のよい取組を都としても後押ししていく事業は重要です。

逆に、右側ですけれども、都の東京ユースヘルスケア推進事業を活用して、こちらは品川区ですけれども、来年度から、思春期の悩みをオンラインで相談できるという意義ある事業を行うということで、まさに、こういった都と区の連携というのが非常に重要だと考えます。

めくっていただきまして、というところで、都と市区町村連携では、これから、例えば児童相談所についても、都児相と区児相が両方存在する状況になっていきますが、こちらについても人材の育成や確保、また、効果的な事業運営についても、ぜひともしっかり連携していただきたいと思いますし、その他、まちづくりですとか都立公園のさらなる進化、動物との共生についても、都と区の連携での支援を進めていただきたいということを要望いたしまして、私、東京・品川からやさしい未来を、しのはらりかのご要望を終わります。ありがとうございました。

○中村副知事　ありがとうございます。非常に多岐にわたる、また、具体的なご意見、ご提言、ご提案をいただいたと考えております。

いただいた、こういった点につきましては、特に予算に絡むような事項につきましては、年明けから知事査定が始まりますので、そこの中で判断をさせていただければと考えております。

また、来月下旬には予算案という形で公表する形になりますので、改めて、ご説明をさせていただければと考えております。

２月中旬からは１回定例会、予算議会となってまいりますので、様々な場面で、また、いろいろ意見交換、議論をさせていただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○東京・品川からやさしい未来を（しのはら議員）　よろしくお願いいたします。

○中村副知事　どうもありがとうございます。

○東京・品川からやさしい未来を（しのはら議員）　ありがとうございました。

○司会　では、これをもちまして終了とさせていただきます。ありがとうございました。

○東京・品川からやさしい未来を（しのはら議員）　ありがとうございました。

（東京・品川からやさしい未来を　退室）

○司会　続きまして、新時代の八王子です。

（新時代の八王子　入室）

○司会　まず、要望書の手交からお願いいたします。

（要望書手交）

○司会　それでは、お席にお進みいただきますよう、お願いいたします。

それでは、早速ではございますが、要望を始めさせていただきます。

ご発言、どうぞよろしくお願いいたします。

○新時代の八王子（滝田議員）　本日はよろしくお願いいたします。

新時代の八王子、滝田やすひこです。どうぞよろしくお願いいたします。

改めて、都議会に補欠選挙で７月に２期目の再選をいたしましたので、今回、予算要望としては、新時代の八王子としては初めてさせていただきます。

私も会派として、新時代の八王子と書いてますので、地元の八王子あるいは多摩地域のことをやはりしっかりと皆様にお伝えしていく必要があると思っておりますので、今日もその趣旨を中心にお伝えしていければというふうに思っております。

説明は、こちらのカラーの資料でお伝えしていきたいと思います。

まずですけれども、１枚めくっていただきまして、やはり都税収入が非常に大きく増えているということです。私が最初に都議会議員になったのが2017年ですけれども、７年、８年前になりますが、そこから比べると、単年で１兆円以上、税収が増えている。予算規模も当然、同じように増えていますので、細かくは下に書いていますけれども、一般会計で1.4兆円、都税収入で1.1兆円増えているということになります。大体17％から18％増えているということですが、これ、喜ばしいことなんですけれども、じゃあ、どうするかというところで３つ課題があるかなというふうに思っています。

１つは、しっかり将来につながる投資をしていかなきゃいけないということで、単年で消化していくものというよりも、しっかりとインフラも含めて将来につながるものを今こそやらなきゃいけないというのが１つ。

もう一つは、この予算が膨らんでいるからこそ、新たな多摩格差が生まれないのかということを非常に懸念しておりまして、東京都の予算規模が膨らんで、いろんな事業をやっていく中で、23区の事業がどんどん進んでいくとなれば、多摩地域どうなるのかという話になりますし、例えば、じゃあ、補助金をつくりましたと。２分の１補助ですといったときに、自治体側の予算の余力がなければ、その補助金が使えないと。東京都の支援策なり政策が増えれば増えるほど、余力があるところはどんどん使えて、余力がない自治体は、なかなかその支援策が使えないということに仮になれば、多摩格差が新しく出てきてしまうのではないか、そういった懸念を抱いているということもありまして、２つ目の課題としては、そうした格差につながらないように、政策をやっていただきたいということがあります。

３つ目は、当然のことなので、あれですけれども、無駄遣いをしないように、しっかり規律を持ってやっていくということであります。

特に、①と②について、また、話をしていきたいと思うんですが、１つめくっていただいて、先ほどの区部と多摩地域の差が、広がっていかないように検証しながら進めていただきたいというふうに思っております。

ここに掲げているプロジェクトについては、もちろんもう抜粋でやっていますから、これだけで全部言えるわけではありませんけれども、非常に大きなプロジェクトが区部で進んでいると。鉄道の新線建設だったりとか、あるいは首都高の地下化であったりとか、あるいは調節池をどうするのかとか、あるいは新規ではないですけれども、市場の開発だったりとか有楽町に創業拠点ができたりということで、様々、プロジェクト行われています。

では、一方で多摩地域どうかと。多摩地域でもやっていただいてます、もちろん。総合交付金も大きくなっていますし、多摩モノレールの延伸も進んでいるし、創業拠点もできてきているということありますけれども、やはりちょっと小粒かなとか、数が少ないかなというふうに思うところではあって、当然、その区部と多摩で同等ではありませんけれども、1,400万人住んでるうちの400万人多摩地域に住んでいるということもありますし、エリアの面積としては非常に広いということもありますから、しっかりここはプロジェクトを進めていっていただきたいと思っています。

また、先ほどお伝えしましたけれども、自主財源に余力がなくて補助金が使えないということになっては、どんどん差が広がってしまうということもありますので、やはり総合交付金の拡充であったりとか、あるいは補助率の上乗せをしていただいたりとか、東京都としてやっていくプロジェクトを増やすということと併せて、やはり配慮をしていただきたいということを、冒頭、まず、お願いをいたします。

次のページですが、東京都としてやっていただきたいプロジェクトは様々ありますけれども、なかなかめどが立っていない部分として、中央線の複々線化がございます。これは、やはりやっていただきたいというのが、私からのまず第一の要望でございます。

私も中央線に乗って都庁に来るんですけれども、毎日、遅れるんじゃないかと冷や冷やしながら来ておりまして、首都圏の鉄道の中でも、過去の旧国鉄の５方面というものがございましたけれども、唯一、複々線化が実現していない路線ということで、平均速度が遅いというのもありますが、１回遅れると回復できないんですね。追い抜き路線があると、ちゃんとだんだん正常化していくんですけれども、１回遅れると、もうずっと遅れるというのが中央線の課題でございます。こうなると、やはり通勤、通学、生活で非常に大きなロスを抱えているということでありますので、首都圏と近隣県と比べた多摩地域の競争力のボトルネックになっていますので、ぜひ、ここは進めていただきたいと。

具体的に進めていくためには、やはり鉄道新線の基金に、こちらの路線についても明確に位置づけていただきたいということとこの基金の金額を積み増していっていただきたいというのが、まず、ファーストステップかなと思っております。

先日、メトロ株売却しておりますけれども、これまで配当金を積み立ててきたということもありますから、売却して配当金が減ってしまうんですけれども、ある意味、配当金の前取り的に収入が入っていますので、ぜひ、このメトロ株の売却収入は基金に入れていただきたいということをお願いいたします。また、事業者、国との協議についても加速をお願いしたいと思います。

次、めくっていただきまして、ここは、もう地元の案件にもなりますけれども、多摩地域の防災あるいは発展に寄与するインフラ整備については、迅速にやっていただきたいと思います。

１つ目は、南浅川ということで、堤防整備ですね、八王子の市役所のすぐ近くになりますけれども、実は高さが足りなくて、最近の豪雨であふれるかもしれないと。あふれると、市役所もそうなんですが、中心市街地まで、だっと流れていってしまう場所になりますので、やはり低地も重要なんですけれども、山側の地域、最近のゲリラ豪雨を踏まえて、水害のリスクがやっぱり上がっているということでありますので、ぜひとも進めていただきたいということをお願いいたします。

あとは、細かいですけれども、都立公園、より利用しやすくしていただきたいということで、駐車場を増やしてほしいという要望があります。多摩地域の公園であるにもかかわらず、実は駐車場が狭くて並んでいるとか、そういうこともあったり、あるいは午後４時ぐらいに閉まってしまって、夏場だと午後６時ぐらいまで、当然、明るいですけれども、駐車場が使えないので出てかなければいけないとか、そういうことがありますので、細かい話ですが、公園の整備についてもお願いをしたいと思います。

あと、道路ですね。都道で緊急輸送道路になっているんだけれども、歩道がないとか、拡幅がまだ十分にいっていないという道路がありまして、秋川街道とか北野街道の拡幅に

ついては、十分にご配慮いただきたいということをお願いいたします。

次のページです。５枚目ですけれども、歩けるまちづくり、ウオーカブルという言葉が最近出てきていますけれども、まだ、東京都の施策としては、都心のにぎわいがあるとこの歩けるまちづくりというのが中心になっているというふうに思います。

じゃあ、郊外のニュータウンとかあるいは団地の開発されたところ、たくさん人住んでるんですけれども、歩けるかというと、非常に難しい。距離も長いし、車がないと生活できないみたいなところがやっぱりあるわけです。歩けるまちづくりといったときに、いろんな意味合いをイメージするわけなんですけれども、こうした多摩地域の郊外の歩けるまちづくり、あるいは座れるまちづくりというのが必要ではないかというふうに思っておりまして、こうした新しいまちづくりの観点を、ぜひ、長期計画も見直しをするということでありますので、ご検討をいただきたいということをお願いいたします。

例えばバスで移動しようとしたときに、座るところがないと。30分に１本しかないんで、乗り遅れないように20分前に高齢の方が行って、炎天下でずっとバスを待って、ようやく来たとか、そういうのがあったりとか、あるいはニュータウンで、昔は元気だったんで歩けたんだけど、アップダウンもあって距離も長くて、途中でちょっと腰かける場所があったら歩けるのに腰かける場所がないと。こういう歩きやすいまちづくりと座れる環境というのは、すごくセットで考える必要性がありまして、公共交通の充実も書いてますけれども、併せて、ちゃんと歩いて公共交通までたどり着ける、歩ける、座れるまちづくりということを考えていただきたいというお願いです。

あと、３点目は、駅前に車が寄せられないんで、送り迎えができないわけなんですね。例えば八王子駅も、駅前ロータリー、バスとタクシーしか入れないので、かなり離れた場所に車をつけなきゃいけないという状況になっていますので、車寄せをちゃんと駅前に設けられるような取組を進めたいというふうに思っております。例えばタクシープールを、ショットガン形式という、ほかのとこにプールしておいて、ピストン形式で持ってくることをすれば、駅前の空間は少し空けることができるんで、こういった多摩地域郊外のまちづくりに資する取組ということを、改めてお願いをいたします。

めくっていただきまして、６枚目です。その他については、各局、各論になってきますので、細かい話になりますが、一応、順に読ませていただきます。

まずは、防犯カメラの設置拡大についてお願いしたいと。特に、郊外の地域、多摩地域、やっぱり数が少ないということありますので、最近の匿流の強盗の事件なんかも、どちらかというと郊外の地域が狙われているということもありますので、ぜひ、防犯カメラの設置拡大については、多摩地域、特に郊外でも設置ができるようにお願いをしたいというふうに思います。

また、中央線のホームドア整備、これはもうずっと言ってるんですけれども、なかなか進んでこなかったという経緯がございます。進んでこなかった理由の一つが、グリーン車を導入するに当たって、ホームを延長してた。だから、なかなかその設置場所が決まらな

くて進んでこなかったというのがありますが、これをもうグリーン車ができましたし、ホームも延びましたので、設置を進めていただきたいと。

また、都財政でできる部分として、都議会議員選挙は、都のお金で選挙の様々な取組ができますので、投票率向上に向けた取組を、都の選挙でまずは進めていただきたいということをお願いしております。

４番目は、子供医療費の無償化の拡充、これはぜひともお願いします。

多摩都市モノレールの、今、シルバーパスが使えないんですけれども、こちらはやはりバスに代わってモノレール使ってるのに、何でモノレールだと駄目なのという声がずっとありまして、ぜひ、多摩地域の悲願でもありますので、ご対応のほどをよろしくお願いいたします。

また、特別支援学校に通う生徒さんが行方不明になってしまったという事件が八王子でございました。いろんな対策が取れるとは思いますけれども、やはり希望する生徒さんには小型のＧＰＳ、もう今はタグとかでも、本当に携帯端末じゃなくても服に取り付けたりとかということができますから、ぜひ、これは進めていただきたいということでお願いいたします。

最後のページになります。まず、フリースクールの支援の拡充ということで、様々な対策を取っていただいておりますけれども、事業者の質向上ということも含めて、事業者支援の対象拡充ということはお願いをいたします。今、フリースクールの事業者さん、支援ありますけれども、１事業者さんにつき１教室しかできなくて、複数教室を持っているところできないとか、あるいはリアルに通うのが難しくて、オンライン上でやってくださっている方々に対しては何も支援がないとか、ちょっと細かいところでいうと、いろいろ課題があるんです。実態について、いろいろ調査いただいてますので、それに合わせて様々な形態で支援いただくようにお願いをしたいというふうに思います。

あとは、プレーパークの支援、ヤングケアラー、若者ケアラーの支援と。ヤングケアラーは、当然、今やっていただいてますけれども、ヤングと言われている世代が18歳を超えて、19、20歳となってくると支援が途切れてしまうということが懸念されますので、いわゆる若者ケアラーについても支援を広げていただきたいということをお願いいたします。

最後の段になりますが、都市の緑の創出ということで、グリーンインフラの推進あるいは立体的な緑の推進ということで、都心だけではなくて、これも多摩地域でしっかりと進むようにお願いをいたします。

また、中距離・中規模輸送力の公共交通ということで、ＬＲＴやＢＲＴ、今、宇都宮でＬＲＴが先日、走り始めましたけれども、こうした新しい中距離の交通網というのは今まであんまり考えてこなかったと思うんですけれども、まだ、多分、自治体側からも上がっているわけではないと思いますが、こうしたことをやりたいというふうな話になったときに、東京都の側で考えられるのかというと、今、枠組みがないというふうに思いますので、こうした中距離・中規模輸送力の公共交通についても、東京都あるいは自治体と連携

して検討ができるように、対応の幅を広げていただきたいということをお願いしておきます。

最後ですが、自動運転バス、これ、実装をぜひ進めていただきたいので、新宿駅から都庁の間の都営バス、ぜひ、自動運転で定時運行、有料運行、まず、ここからやりましょうということをお願いいたします。

以上でございます。ありがとうございます。

○中村副知事　ありがとうございます。具体的な、いろいろな貴重なご意見を賜りました。

いただきましたご要望等につきまして、特に予算に関連するところについては、年明けから知事査定ございますので、その上で判断させていただくこととなってまいります。

また、来月下旬には予算案という形になりますので、改めて、講評についてご説明させていただければと思っております。

さらに、２月からは第１回定例会ということで、予算議会になってまいりますので、様々な形で、また、意見交換、議論をさせていただければと思っておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

○新時代の八王子（滝田議員）　引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

○中村副知事　どうぞよろしくお願いします。

○新時代の八王子（滝田議員）　ありがとうございます。

○司会　ありがとうございました。

これをもちまして終了とさせていただきます。

（新時代の八王子　退室）